

飛騨市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果

- 1 点検及び評価を行った期日 令和8年8月6日（木）
- 2 点検及び評価の会議を行った場所 飛騨市図書館3階 中会議室
- 3 点検及び評価を行った会議 令和8年8月28日（金） 令和8年 第7回教育委員会定例会
- 4 点検評価委員（7名） 社会教育委員の会委員長、神岡小中学校運営協議会委員、宮川小学校学校運営協議会委員
飛騨市PTA連合会会長（古川小）、飛騨市文化協会長、飛騨市スポーツ協会長
同子育て代表（古川小）（欠席）
- 5 点検及び評価を行った会議に出席した者
（飛騨市教育委員会）
教育長 下出 尚弘、委員 向川原 眞郷、委員 平澤 千人 委員 牛丸 洋子

（説明のため出席した飛騨市教育委員会事務局職員）
教育委員会事務局長 柚原 徹守、教育総務課長 忍 哲也、学校教育課長 中島 英人
生涯学習課長 今村 安志、文化振興課長 三好 清超、スポーツ振興課長 中垣 浩太郎
教育総務課長補佐 加藤 憲子 教育総務課係長 神田 尊浩
- 6 点検及び評価の対象事務 飛騨市教育委員会の権限に属する令和7年度の事務

7 点検及び評価の方法

飛騨市教育委員会事務点検評価実施要領（平成21年飛騨市教育委員会訓令第1号）第3条の規定により、飛騨市教育委員会事務局各課が第1次評価した「飛騨市教育委員会事務点検評価資料」により、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第2項の規定に基づく飛騨市教育委員会事務点検評価委員会を開催し、教育に関し知見を有する者からの意見聴取を行った後、令和8年8月28日開催の令和8年第7回教育委員会定例会において、令和7年度の飛騨市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評

価を行った。なお、「主要施策成果説明書」を市議会へ提出し決算特別委員会での審議及び公表を行なっているので、令和5年2月1日付け文部科学省からの事務連絡「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について（周知）」に基づき、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の義務は充足している。

8 飛騨市教育委員会が飛騨市教育委員会事務点検評価委員会に意見聴取を行った期日及び場所

第1回 期日 令和8年8月6日（木）

場所 飛騨市図書館3階 中会議室

9 飛騨市教育委員会事務点検評価委員会の飛騨市教育委員会に対する意見

飛騨市教育委員会の権限の属する令和7年度事務の点検及び評価については、飛騨市教育委員会事務局各課が行った第1次評価のとおりであることを認める。

10 点検及び評価の結果

別紙「令和8年 飛騨市教育委員会事務点検評価結果」のとおり

令和 8 年 飛騨市教育委員会事務点検評価結果

令和 7 年度 事務事業点検評価シート

令和 7 年度 決算に係る主要施策の成果に関する

説明書主要施策成果説明書（教育委員会関係分）

飛騨市教育委員会

令和8年度 事務事業点検評価シート(7年度事業)

【 事務点検評価実施要領第3条 】

担 当 課	事業番号	事 務 事 業 名	頁	評 価
教育総務課	①教育総務係	1 教育委員会運営事業	1	A
		2 スクールバス運営事業	2	A
		3 飛騨市育英基金貸付事業	2	A
		4 学校施設整備事業	3	A
	②学校給食係	5 安全・安心な学校給食の提供	4	A
		6 地産品や地元有機農産物を使ったふるさと食育の推進	4	A
学校教育課	①学務係 管理指導係	7 放課後児童クラブ等業務の包括業務委託	7	A
		8 生きづらさ、学びづらさのある児童生徒支援	8	A
		9 ICT機器を活用した学習環境の整備	9	A
		10 地域クラブ活動開始に向けた体制整備	10	A
		11 飛騨市学園構想の推進	11	A
生涯学習課	①生涯学習係 教育振興係	12 社会教育推進事業	13	A
		13 青少年健全育成推進事業	14	A
		14 家庭教育学級事業	15	A
		15 地域学校協働活動推進事業	16	A
		16 市民カレッジ開催事業	17	A
		17 公民館等施設管理運営事業	18	A
文化振興課	①文化係	18 文化芸術振興事業	20	A
		19 地域歴史資源活用事業	22	A
		20 図書館機能の充実事業	25	A
		21 文化施設企画展及び関連セミナー・ワークショップ事業	26	A
		22 文化交流センター管理・運営事業	29	A
スポーツ振興課	①スポーツ振興係	23 スポーツ推進事業	30	A
		24 スポーツ施設管理運営事業	33	A
		25 古川トレーニングセンター大規模改修事業	34	A
		26 ねんりんピック岐阜2025大会開催事業	34	A
※ 教育総務課①- 1 は、教育委員会の活動に関する事務、それ以外は教育委員会が管理・執行する事務である。				

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

第11 教育委員会事務局

1 教育総務課

① 教育総務係

総括事項

教育委員会教育振興計画に掲げる「ふるさと意識をもち 学び続ける人づくり」を基本理念に、教育委員会において学校教育・生涯学習・スポーツ振興・文化振興それぞれの方針とそれを具現化する重点施策を定め、教育行政におけるその他の重要事項を決定するとともに、就学支援や安心安全な教育環境を整備するため、以下の事業を行った。

- 1 教育委員会運営事業
- 2 スクールバス運営事業
- 3 飛騨市育英基金貸付事業
- 4 学校施設整備事業

施策の概要

1 教育委員会運営事業（決算額 1,243千円） 事業番号1 事務局1次評価 A

教育委員会では教育行政の質の向上を目的に、学校経営をはじめとする様々な教育に関する案件について議論を重ねた。事務点検評価委員会を開催し、教育委員会の事務事業について点検・評価を行い、その結果を令和7年度への施策に繋げる取り組みとなった。市内小中学校における教育環境の現状把握や課題等を共有する取組みとして、10月に小中学校8校に訪問し授業等の視察を行ったほか、2月にはさくら保育園の現地視察を行い、不登校等の対策となる「保小架け橋プログラム」の取組みについて現地視察や意見交換を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
教育委員会運営事業	千円 1,346 (1,346)	千円 1,243 (1,243)	千円 103 (103)	教育委員会の開催 定例会9回（議案27件、承認21件、報告4 合計52件） 臨時会1回（議案1件） 教育委員会協議会の開催 9回 事務点検評価委員会の開催 1回(8月4日 審議及び意見聴取) その他(10月小中学校8校訪問、2月20日管内視察（さくら保育園）)

(評価と課題及びその対応策)【令和8年度予算計上額:1,432千円】)

教育行政における基本方針や施策を決定するためには教育の現場へ出向き、教育環境の現状や課題を把握し共有することが大事であり、例年の学校訪問のほか、令和6年度は学校での作業療法の取組み、令和7年度は不登校等対策を目的とした保小連携の取組みについて現地視察や職員との意見交換を行ったことは有意義な機会となった。今後も教育現場が抱える課題について議論し、現地視察等を充実することで基本方針決定等のための情報把握に努める。

2 スクールバス運営事業（決算額 121,490千円） 事業番号2 事務局1次評価 A

スクールバスは、小中学生の登下校だけでなく、学校行事や部活動などの校外活動の運行を行うと共に、天候等による通行規制やクマの異常発生に対応した送迎などの緊急対応についても学校と情報連携して迅速に実施した。また、老朽化したバス車両について、更新計画に基づき大型バス1台の更新を行った。財源については、国のへき地児童生徒援助費等補助金（390万円）を活用した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
スクールバス運営事業	94,839 ^{千円} (94,839)	92,129 ^{千円} (89,909)	2,710 ^{千円} (490)	スクールバス修繕 3,051千円 スクールバス運行委託 88,597千円 ほか
スクールバス更新事業	32,100 (300)	29,361 (661)	2,739 (△361)	スクールバス購入（大型1台） 29,361千円

（評価と課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額:127,490千円】

スクールバス車両の老朽化は課題であり、市所有車両17台の内、車両更新計画の優先基準である経過年数15年以上及び走行距離20万km以上の両方に該当する車両が1台、距離のみ該当する車両が8台ある。スクールバス更新計画に基づき、令和6年度より毎年1台の更新を行っており、令和8年度はマイクロバス（29人乗）1台を更新する。今後は運行委託事業所とバス車両の安全性を確認し、少子化による利用者の減少など中長期的な展望を踏まえながら計画的に更新を行う必要がある。

3 飛騨市育英基金貸付事業 事業番号3 事務局1次評価 A

本貸付事業は、能力があるにもかかわらず経済的理由により就学が困難な状況にある学生に対する支援を目的として、貸与型（無利子）にて貸付事業を実施した。

（令和7年度（令和8年3月末）育英基金の運営状況）

育英基金総額 429,918千円（貸付183,513千円・現金246,405千円） （参考：令和7年3月末基金総額 435,520千円）

貸付額 28,080千円（48件 内、新規16、継続32）

償還額 26,345千円（127件 内、減免18件（ひとり親家庭等 全額免除5、半額免除13））

（評価と課題及びその対応策）

近年5カ年の実績では、年間貸付件数は40件程度で横ばいの状況にあるが、そのうち新規貸付件数は令和5年度の6件に対し、令和6年度23件、令和7年

度16件と増加しており、物価高騰による経済の不安定などの影響が一因であると考えます。本制度の利用しやすさを向上するために、令和7年度から貸付上限額の引き上げ（月額5万円→6万円）、新規貸付申請時の所得制限の緩和及び成績要件の撤廃を実施した。

（制度改正の効果 月額6万円の貸付利用6件、所得制限の緩和により対象となった者3件）

本制度の周知については、市広報、ホームページのほか、中学校や高校から対象生徒へ制度パンフレットの配布、学校連絡ツール（スマホ）で制度に関する資料データを配信した。また、返済に不安を抱える生徒や保護者に対し、金融機関と連携して資金計画セミナーを実施した。（23名参加）

令和7年度「子育て世帯生活状況アンケート調査」の結果、高等学校以降の進学に伴う経済的負担が大きな不安要因となっていることが明らかになったため、平成26年度で事業を終了していた「育英基金貸付生Uターン就職補助金」を令和8年度から再開し、進学時の経済的負担軽減と卒業後のUターン就職を後押しするための取組みを実施する。

4 学校施設整備事業（決算額 149,069千円） 事業番号4 事務局1次評価 A

未整備となっている小中学校の空調設備について、令和5年度から3カ年を第二期計画として特別教室を中心に整備を計画し、令和7年度は小中学校4校の一部教室について整備を進めた。

老朽化した神岡市民プール（旭ヶ丘）の機能を神岡小学校プールに統合するよう整備を進め、プール槽の補強による安全性の確保と、一般市民も利用できるように管理棟の建替えを実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
小学校空調設備整備事業 （令和6年度繰越分）	千円 32,989 (10,644)	千円 31,517 (9,172)	千円 1,472 (1,472)	古川小学校 職員室、校長室、放送室、保健室、図書室、会議室、探求学習室
中学校空調設備整備事業 （令和6年度繰越分）	35,695 (12,250)	33,616 (10,171)	2,079 (2,079)	古川中学校 美術室、図書室、2階多目的教室 神岡中学校 多目的教室、図書室 山之村小中学校 職員室、音楽室
神岡小学校プール改修事業 （令和6年度繰越分）	3,300 (0)	3,300 (0)	0 (0)	神岡小学校 プール調査設計業務委託 3,300千円
神岡小学校プール改修事業	185,000 (500)	71,320 (20)	繰越額 113,680 (300) 不用額 0 (180)	神岡小学校 プール改修工事 （建築・電気設備）契約140,800千円 前払金56,320千円 （機械設備） 契約 37,620千円 前払金15,000千円 プール槽補強（FRP繊維強化プラスチック） 管理棟建替え（更衣室、トイレ等） 給排水設備（ろ過装置、配管等）

小 学 校 維 持 修 繕 事 業	4,156 (1,033)	3,101 (1,033)	1,055 (0)	古川小学校 エレベーター制御盤修繕 627千円 古川西小学校 エレベーター修繕、校舎雨樋修繕 1,726千円 河合小学校 普通教室黒板貼替 748千円
中 学 校 維 持 修 繕 事 業	6,626 (1,500)	6,215 (1,375)	411 (125)	古川中学校 給水設備改修基本設計業務委託 1,375千円 山之村小中学校 体育館バスケットゴール撤去等 4,840千円

(評価と課題及びその対応策)【令和8年度予算計上額(令和7年度繰越額):136,705千円(113,680千円)】

小中学校の空調設備整備については、第二期計画(令和5年度～令和7年度)が完了し、普通教室は整備率100%、特別教室は整備率40～50%となり学校利用における優先度の高い教室の整備を推進した。今後は学校環境の変化や多様な支援ニーズを把握し、生徒児童の活動や教室の利用状況を踏まえながら整備の必要性をしっかりと判断した上で計画的かつ効果的な整備を進める。令和8年度は校内教育支援センター(不登校等対策)の空調設備を整備する。

学校施設は、空調設備のほかにも老朽化による長寿命化対策や照明のLED化など規模の大きな課題が山積しており、すべてを同時に進めることは財政的に困難であるため、令和8年度に市内の全小中学校において「建築物・設備点検調査」を実施し、危険度、緊急度、事業量などを把握した上で、学校施設全体の中で優先度を判断しながら計画的に整備を進める。

② 学校給食係

総括事項

子どもたちの健やかな成長に必要な栄養バランスや量などの質を確保した安心・安全な学校給食を提供するとともに、学校生活における大きな楽しみや将来の大切な思い出になるような給食を提供した。また、地元地域の農作物の活用や地元地域で作られているデザートなどの提供を通して、地域の多様な食文化などを知る機会として食育を推進した。

- 1 安心・安全な学校給食の提供
- 2 地産品や有機農産物を使ったふるさと食育の推進

施策の概要

1 安心・安全な学校給食の提供(決算額 142,081千円) 事業番号5 事務局1次評価 A

学校給食法第11条に基づき、各給食センターの運営費(調理員などの人件費等)、施設・設備費(施設・備品の修繕、更新等)を一般会計で経理し、適正に運営管理を行った。(対象施設 古川国府給食センター(負担金)、神岡給食センター、河合給食センター、山之村給食調理場)

給食費については、令和6年度の改定以降も物価(食材)高騰は続いており、令和7年度の給食費への影響は約15%増となっている。物価高騰対策として

国交付金を活用し、食材費の上昇分を公費負担することで給食の質を確保し、保護者の負担を軽減した。

また、給食センター施設の安全・衛生を確保するために、厨房機器等の点検を実施するとともに、点検結果に基づき修繕や更新を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
古川国府給食センター負担金	千円 125,666 (125,666)	千円 121,757 (121,757)	千円 3,909 (3,909)	古川国府給食センター管理運営費負担金（飛騨市実施分） 古川中学校 給食日数 195日 延べ食数 75,871食 古川小学校 " 199日 " 86,648食 古川西小学校 " 197日 " 46,949食
給食費の物価高騰対策 （令和6年度繰越分）	13,000 (0)	12,356 (0)	644 (0)	給食費の食材高騰分（14.5%相当分）を公費負担 国の物価高騰対応重点支援交付金を活用 古川国府給食センター（負担金） 8,891千円 その他給食センター（特別会計繰出金） 3,465千円
給食設備等の管理	8,814 (2,956)	7,968 (1,999)	846 (957)	神岡給食センター厨房機器保守点検（隔年） 583千円 各給食センター 調理設備等修繕 2,090千円 備品購入費 冷凍冷蔵庫、食器かご 2,448千円 車両購入費 河合給食センター保冷運搬車 1,936千円

（評価と課題及び対応策）【令和8年度予算計上額：147,403千円】

令和7年度に物価高騰対策（食材費の高騰分を公費負担）を講じたことで、給食の質や量を落とすことなく提供し、保護者の負担を軽減することができた。令和8年度は、令和7年度と同額の給食費で運営できると見込んでおり、令和7年度と同様に食材費高騰に対する公費支援を実施する。また、令和8年度の小学校の給食費（月額6,045円）は、国の給食費負担軽減交付金（5,200円/月）を充当し、不足分（845円/月）を公費で賄うことで実質給食費を無償化とする。

各給食センターの調理器具などの設備は経年劣化が進行しており、故障による調理業務の停止や異物混入などのリスク事案の発生を防止するために定期的に点検を実施し、設備の状況をしっかり把握した上で計画的に修繕や更新を実施する。

2 地産品や有機農産物を使ったふるさと食育の推進（決算額 9,816千円） 事業番号6 事務局1次評価 A

ふるさと納税を活用して「地産品を使ったふるさと食育」を推進しており、飛騨市産食材を積極的に取り入れた給食を提供する「ふるさと給食」、地元のお菓子等をデザートで提供する「ありがとう給食」、農薬・化学肥料不使用米や有機野菜を提供する「オーガニック給食」を実施することで、地産品に誇りを感じてもらうとともに、学校に来る楽しみの一助となるよう給食メニューの充実を図った。

また、飛騨市産の食材をメインとした給食を提供する「ふるさと給食の日」を設け、生産者の方から地元食材や農業の魅力、農作物を育てる工夫や苦労な

どを語ってもらう食育授業を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地産品を使ったふるさと食育の推進事業	千円 10,000 (0)	千円 9,816 (0)	千円 184 (0)	ありがとう給食（デザート提供） 延べ95回 5,984千円 ふるさと給食（地元食材提供） 延べ83回 3,833千円 オーガニック給食 有機トマト 8月 農薬・化学肥料不使用米 11～12月 各2回 自然にやさしいお米（環境配慮型肥料使用）11月 各2回 「ふるさと給食の日」 10月 各1回 飛騨牛のすき焼き煮、ほうれん草のゴマドレサラダ、煮豆など 食育授業 10/16古川小学校 2/17山之村小中学校

（評価と課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額：10,000千円】

ふるさと給食等の取組みを行うことで、「地元の魅力ある食材を知って誇りに思ってもらいたい」「農家など生産者の苦労やありがたみを知ってもらいたい」という思いがしっかり子どもたちに伝わるように、地元食材を積極的に提供し、学校の給食指導放送、給食だより等の日々の活動のほか、地元農家や県の野菜担当者による食育授業を実施することで子どもたちの学びにつなげることができた。また、事業財源としてふるさと納税を活用し、給食費とは別枠で提供することで給食の質の確保及び魅力ある献立の充実を図ることができた。

令和8年度は、地産品を活用した食育をさらに推進するために、県補助金を活用して地域食材の活用強化を進めるとともに、県内自治体の地域食材を相互に提供し合う学校給食交流を行い、県内の多様な食文化や農業への理解を深める機会を創出する。

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

2 学校教育課

① 学務係・管理指導係

総括事項

教育委員会教育振興計画の学校教育の方針「志を語り合い しなやかに挑み続ける飛驒びと を育む」を具現化するため、1) 地主体的・対話的で深い学びの具現による資質・能力の育成、2) 誰一人取り残されない学びの保障、3) 家庭・地域と学校の協働による特色ある教育の推進を重点施策とし、以下の事業を行った。

- 1 放課後児童クラブ等業務の包括業務委託
- 2 生きづらさ・学びづらさのある児童生徒支援
- 3 I C T機器を活用した学習環境の整備
- 4 地域クラブ活動開始に向けた体制整備
- 5 飛驒市学園構想の推進

施策の概要

1 放課後児童クラブ等業務の包括業務委託（決算額 141,132千円） 事業番号 7 事務局 1 次評価 A

近年の社会状況の変化により、放課後児童クラブを利用する児童が増加しており、指導員の人員確保や利用料徴収に係る事務負担などが課題となっている。また、児童生徒支援員や学校図書館司書、校務員などの業務には専門的な知識や技能が求められるため、研修の充実などによる資質・能力の向上が必要となっている。

こうした状況を踏まえ、令和6年度より、児童生徒支援員、学校図書館司書、校務員、放課後児童クラブ支援員の4業務を包括的に外部委託している。学校管理業務に係る事務負担を軽減するとともに、状況に応じた適正かつ柔軟な人事配置と円滑な業務運営を目指した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
放課後児童クラブ等業務の包括業務委託	千円 142,000 (124,343)	千円 141,132 (124,869)	千円 868 (2,262)	・学校管理業務を包括的に外部委託する。(児童生徒支援員24名・学校図書館司書7名・校務員12名・放課後児童クラブ指導員18名の配置と管理) ・民間のノウハウを活用した質の高い公共サービスの提供 ・外部委託による事務作業の効率化

(評価)

令和7年度は、令和6年度に引き続き小中学校管理業務に従事する職員（児童生徒支援員24名、学校図書館司書7名、校務員12名、放課後児童クラブ指導員18名）の配置及び管理に関する業務を包括的に外部に委託した。業務委託が円滑に進められるよう、月1回の業者打合せの他、随時、関係者との面談等を

実施した。業務委託によって、市職員の内部管理業務や現地対応業務、職員雇用管理業務など、たいへん大きな事務負担の軽減につながっている。また、委託職員に対して、オンデマンド方式の専門研修が実施され、それぞれの職種に応じた知識・技能の習得ができ、業務の質の向上に効果があった。さらに、放課後児童クラブについては、利用料の支払方法がコード決済に対応したり、指導員と保護者用のアプリが導入され、利用者の利便性が大きく向上した。

＜実施した面談等＞

4月 各校において包括業務委託の概要と職員配置について説明。

7月 各児童クラブを訪問し、委託実施状況について確認し、必要に応じて職員との面談を実施。

1月 各児童クラブを訪問し、委託実施状況について確認。職員から意見・要望等を聴取。

（課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額：153,718千円】

令和8年度は、3年間の契約満了となるため、令和9年度に向けた業務委託が円滑に進められるよう、業者打合せや関係者との面談や説明会を計画的に実施する。また、各職種に応じた研修内容について内容の充実を依頼し、委託職員の業務の質の向上につなげていく。また、市内各校のサービスを平準化する視点から、欠員が生じた場合の柔軟な人材配置についても委託業者との間で協議を進める。

また、教職員の働きがいのある職場づくりを推進するため、教職員以外の専門スタッフの配置拡充を進め、教師の業務負担の軽減を図る。

2 生きづらさ・学びづらさのある児童生徒支援（決算額 10,904千円） 事業番号8 事務局1次評価 A

市内の小・中学校では、集団生活に不安がある子や学習面・生活面に困り感がある子など、支援を必要とする児童生徒が数多く在籍している。なかには、不登校や不適応につながってしまう状況も見られ、校内教育支援センター（相談室）の必要性がより高まっている。また、長期にわたる不登校や不適応によって学力に不安がある子や、通常学級に在籍しながらも発達障がい等により生活や学習の一部に支援が必要な子など、支援のニーズは年々多様化しており、一人一人の状況に応じた支援を行う必要性が高まっている。

こうした状況を踏まえ、令和7年度は、障がいの有無に関わらず、支援を必要としている児童生徒に対して、できるだけ早期に適切な支援を行う体制を整備することで、生きづらさ・学びづらさを軽減することを目指した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
生きづらさ、学びづらさのある児童生徒支援	千円 11,242 (5,027)	千円 10,904 (4,982)	千円 338 (631)	<ul style="list-style-type: none"> ・作業療法士等学校派遣（訪問123回、相談・ワーク393件、研修13回） ・校内教育支援センターへの教育相談員の配置（計5名） ・スタディサポーターの配置（計6名） ・学校心理士児童生徒支援訪問（年13回）

（評価）

令和7年度は、市内小・中学校に作業療法士2名で構成する支援チームを年間123回派遣し、生きづらさや学びづらさのある児童生徒への早期支援を行うとともに、学習や生活環境の整備や児童生徒への支援に対する教職員への助言を行った。専門家の見立てによる具体的な支援により、児童生徒はもちろん教職員や保護者にもよい効果が見られている。令和7年度は、市内小・中学校に教育相談員5名を配置し、校内教育支援センターの体制整備を行った。市内5校で120名の児童生徒に対して学習支援を行い、一人一人の状況に応じた学びの場を提供することができた。また、学校心理士による児童生徒支援学校訪問

では、複数年にわたり継続的に児童生徒の生活や学習の観察を続けることで、教職員の適切な支援につながり、児童生徒の困り感の軽減を図ることができた。さらに、教職員を対象とした不登校やいじめに関する講話を実施することで、支援の質の向上を図ることもできた。

＜学校作業療法室の取材・視察＞

7月9日 大阪府河内長野市教育委員会視察（古川小学校）、11月13日 長野県駒ヶ根市教育委員会視察（神岡小学校）

12月24日 医学書院取材（古川西小学校）、1月22日 文科省委託事業 子どもの発達科学研究所インタビュー調査（古川小学校）

2月14日 飛騨市ウェルビーイングフォーラム（古川小学校）、2月19日 京都大学公共政策大学院・ソーシャルキャピタル研究会（神岡小学校）

（課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額：43,154千円】

令和8年度は、障がいの有無に関わらず、何らかの支援を必要としている児童生徒に対して、適切な支援を行うことができるよう、各分野の専門家による相談や支援に早期につなぎ、生きにくさ、学びにくさの軽減を図っていく。

3 ICT機器を活用した学習環境の整備（決算額 120,223千円） 事業番号9 事務局1次評価 A

国のGIGAスクール構想を受けて、令和6年度末までに高速大容量ネットワーク、一人1台タブレットPCに加え、電子黒板や教師用デジタル教科書、学習支援アプリなどのICT機器を活用できる学習環境を整備してきた。また、市内小・中学校にICT支援員を配置し、日常的な支援や助言を行うとともに、各校に専門家を派遣し、学校課題に応じた職員研修を開催し、教職員の指導力向上に努めてきた。

令和7年度は、GIGAスクール構想による整備から5年が経過し、一人1台タブレットPC等が耐用年数を迎えることから、県の共同調達により機器更新を行うとともに、引き続き、市内小・中学校におけるICT機器を効果的に活用した授業づくりを推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ICT機器を活用した学習環境の整備	千円 122,149 (33,107)	千円 120,223 (31,579)	千円 1,926 (2,324)	<ul style="list-style-type: none"> ・教室用ノートPC(55台)、教室用ノートPCアップデート(42台) ・児童用タブレットPC(1,194台)、旧タブレットPC売却(1,194台) ・財務端末用ノートPC(8台) ・ICT支援員配置(3名)

（評価）

令和7年度は、第1次「GIGAスクール構想」で整備した児童生徒用タブレットPCが耐用年数の5カ年を経過することから、県の共同調達を活用して1,194台を更新し、旧端末は国の指針に沿って売却処分を行った。また、教室用ノートPCのサポートが終了することから、55台を更新するとともに、42台のOSをアップデートした。

ICTを活用した授業づくりについては、児童生徒、教職員の活用能力の向上に一定の成果が上がっていることから、管理職や養護教諭などの職域に応じた研修会を実施するなど、ICTを活用した校務の情報化の推進にも取り組んだ。また、各小・中学校での実践事例を学校間で共有し、自校での実践に活かすことができるよう、ICT活用推進員の協力を得ながら、学習支援アプリを活用して資料共有を進めた。

＜通常授業以外でのICT活用事例、校務の情報化の実践事例＞

- ・各校におけるアンケート調査等のオンライン化

- ・古川小学校の学校だよりにおける二次元コード等を活用した動画や画像の提供、各種イベントの申し込みの電子化
- ・台湾新港郷の月眉小学校と古川西小学校の姉妹都市交流
- ・飛騨市「探究フェス」や各校での総合的な学習に係る小中学生の探究活動・発表
- ・市内小学校間および飛騨市以外の学校とのオンラインによる授業や交流
- ・学校安全や平和学習に係る教育活動の実施や、生徒指導や進路指導などに係る動画教材や資料の共有

(課題及びその対応策)【令和8年度予算計上額：45,346千円】

第1次「GIGAスクール構想」で整備した高速大容量ネットワークが令和7年度末で耐用年数の5カ年を経過したことから、令和8年度からは将来のクラウド化を見据えた計画的な機器更新を行っていく。また、ICTを活用した授業づくりの推進により、児童生徒、教職員の活用能力の向上に一定の成果が上がっていることから、管理職や養護教諭などの職域に応じた研修会を充実するなど、ICTを活用した校務の情報化の推進にも取り組む。

4 地域クラブ活動開始に向けた体制整備(決算額 21,296千円) 事業番号10 事務局1次評価 A

少子化などの影響によって中学校部活動の部員数が減少し、学校単位での活動を継続することが難しい状況が生じている。こうした状況を踏まえ、市では地域クラブ活動(スポーツ・文化芸術系)を令和8年度までに本格始動するための取組みを進めてきた。

令和7年度は、「飛騨市認定地域クラブガイドライン」に基づいて地域展開をさらに推進し、課題の抽出と解決を行いながら、より良い社会教育環境の整備に取り組んだ。また、教育委員会事務局内に設置した地域クラブ活動推進室を中心に、地域クラブの支援を強化し、持続可能なクラブ運営が可能となる仕組みを検討した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地域クラブ活動開始に向けた体制整備	千円 23,076 (6,437)	千円 21,296 (6,437)	千円 1,780 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域クラブ活動推進会議(4回)、地域クラブ活動コア会議(12回) ・学校間移動バスの運行、専用乗車券発行(平日2日、休日1日) ・部活動・地域クラブ活動の充実に向けた支援 ・地域クラブ活動に関する情報発信(チラシ4回、各種説明会13回)

(評価)

令和7年度は、指導者確保のための謝金補助と年2回の指導者研修会、合同部活動のための学校間移動バスの運行、保護者負担を軽減するためのクラブ活動費・大会参加費等の補助などを継続して行った。それに加え、セキュリティを分離した古川中学校の教室棟の休日利用の開始、運行費用が高額になっていた学校間移動バスの代替として路線バスの定期券発行等を行った。

地域クラブ活動への移行促進については、専従職員が関係団体や育成会などとの調整を重ね、16団体で地域クラブ化が完了した。指導者確保については、市内小中学校の教職員アンケートを実施するとともに、広報ひだやホームページを通じて指導者募集を続け、計67名の指導者が地域クラブ活動に関わっている。児童生徒と保護者への情報発信では、チラシ配布に加えて、飛騨市スポーツ少年団本部との共催による「地域クラブ・スポーツ少年団合同体験会」を実施した。

<関係者への情報発信・意識調査等>

- ・地域クラブに関するチラシ配布（5月：学年別でみたスケジュール、8月：移動支援の変更、11月：指導者研修会、2月：認定地域クラブ一覧）
- ・小学校6年生と保護者への説明会（12月：古川中入学説明会、山之村中入学説明会、1月：神岡中入学説明会）
- ・小・中学校教職員を対象とした地域クラブに関わる意向調査（9月：教職員110名）
- ・飛騨市認定地域クラブ指導者研修会（6月：アスレティックトレーナー 関賢一 氏、12月：大学教授 笠原政志 氏）

（課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額：26,812千円】

令和8年度は、持続可能な地域クラブ活動の運営を目指して、地域クラブ活動支援センターの体制整備と各クラブの体制強化を進める。また、地域クラブ活動が単なる中学校部活動の受け皿に終わらないよう、地域のスポーツ・文化芸術活動の団体との連携を進めるとともに、小学生や高校生段階、あるいは社会人も含めた世代を超えた広がりを生み出すよう取り組みを進める。

また、財政面においても持続可能な態勢を整えられるよう、民間事業者を介した企業版ふるさと納税の誘致や、市内企業や団体からの寄付で地域クラブ活動を支援する「地域クラブ応援サポーター制度（仮称）」を創設し、指導者確保や運営基盤の強化を進める。

5 飛騨市学園構想の推進（決算額 5,219千円） 事業番号11 事務局1次評価 A

令和5～7年度の「飛騨市学園構想 第2章」では、“面白がれる大人と子どもがこれからの地域と学校を創る”をキーワードに、創りたい地域像「みんなが育て みんなが育つ 魅力あるまち」の具現を目指した取組みを進めている。学校での学びはもちろん、地域と一緒に進めてきたプロジェクトやまちづくり活動を多くの方に知っていただく「飛騨市探究フェス」を開催することで、地域と学校の協働活動が広がってきた。

令和7年度は第2章の最終年度を迎えることから、今後の地域づくりの未来像を見直すとともに、正解のない課題に対して「自分なりの答えを導き出す力」や課題解決に向けて「多様な他者と協働する力」を育むための取組みを推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市学園構想の推進	千円 5,644 (0)	千円 5,219 (0)	千円 425 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・コアチーム会議（9回）、SNSでの情報発信、広報ひだ連載（12回） ・古川中避難所開設訓練（11/15）、防災教育カリキュラムの作成 ・飛騨市探究フェスの開催（12/6、8団体12実践の発表、11団体による展示、7団体による実演・体験・販売）、校種間連携の推進

（評価）

令和7年度は、コアチーム会議を年間9回開催し、カリキュラム部会・まちづくり広報部会を軸として、関係者との情報共有や連携・協働により、着実な歩みを進めた。12月6日（土）に開催した第3回「飛騨市探究フェス」では、年々充実度を増している探究学習の成果を小中高等学校7校と宮川小学校地域学校協働本部が発表した。今回から、会場を古川町コミュニティセンターに変更したことで、河合小地域学校協働本部「ここあ」による地産品の販売や、神岡中学校が企業クエストで取り組んだラーメンの試食など、多様な方法での成果発表を行うことができ、より多くの市民の参加を促すことができた。

令和8年度からのビジョン策定では、保育・学校関係者はもとより地域学校協働活動の関係者や地域住民などに広く意見を伺う機会を設けるようにした。多くの市民から寄せられた意見をもとに、民間事業者との協働によってコア会議での検討を進め、これからの飛騨市学園構想が進むべき方向を整理してリーフレットにまとめた。このリーフレットは、令和8年度のはじめに市内各所に配置する予定である。

＜各学校等における探究の取組み＞

- ・古川やんちゃ学 ～ふるさとの魅力を学び・広げる～（古川小学校6年生）
- ・ふるさとプロジェクト ～飛騨の魅力再発見！～（古川西小学校6年生）
- ・みやがわ再発見プロジェクト ～キッズアンバサダーとして池ヶ原湿原のステキを紹介しよう～（宮川小学校）
- ・究極の山之村ピッツァを求めて（山之村小中学校）
- ・古川中マイ・プロジェクト ～防災マイ・プロ、職業マイ・プロ、地域貢献マイ・プロ～（古川中学校1年生・2年生・3年生）
- ・願いをつなぐ探Q学習 ～2年生企業クエスト、3年生未来探Q～（神岡中学校2年生・3年生）
- ・理数探究紹介および実践発表「カメムシ撃退法を探る」（吉城高等学校）
- ・子どもを真ん中にみんなで育てみんなが育つ（宮川小学校地域学校協働本部）

＜各学校の特色ある活動や探究に関する展示＞

- ・古川西小学校、古川中学校、神岡中学校、吉城高校、飛騨神岡高校、飛騨吉城特別支援学校、市内各校区の地域学校協働本部、食のまちづくり推進課

＜各団体の実演・体験ブース、出店ブース＞

- ・河合小学校地域学校協働本部（ここあ）、山之村小中学校地域学校協働本部（山っこブランド）、市民カレッジ出張講座、ワークスペースぱぷりか、憩いの家、（株）Edo

＜全国での実践発表＞

・文部科学省による全国コミュニティ・スクール研究大会（教育長）と全国学校保健・安全研究大会（古川中校長）での発表（学校安全（防災）について）
（課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額：3,056千円】

保小中高特 15 年間を一貫した探究学習の推進については、「カリキュラム部会（仮称）」の開催を通じて、保小中高特の取り組みの成果と課題を交流し、校種間のつながりを大切にしたカリキュラムの改善を進める。また、令和8年4月に開学した CoIU との連携を模索しつつ、世代を超えた継続的な学びが地域全体に広がるように取組みを推進する。こうした取組みの成果を発表する場として「飛騨市探究フェス」を開催し、古川町コミュニティセンターの機能を最大限に生かし、より多くの市民を巻き込むことができるよう実施方法等を検討する。

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

3 生涯学習課

① 生涯学習係・教育振興係

総括事項

教育委員会教育振興計画の生涯学習の方針「生涯学び 活躍できる環境づくりの推進」を具現化するため、1) 地域社会の教育力による子どもたちの育成、2) 生涯にわたり学びの機会と活動の拡充、3) 生涯学習施設の整備を重点施策とし、以下の事業を行った。

- 1 社会教育推進事業
- 2 青少年健全育成推進事業
- 3 家庭教育学級推進事業
- 4 地域学校協働活動推進事業
- 5 市民カレッジ開催事業
- 6 公民館等施設管理運営事業

施策の概要

1 社会教育推進事業（決算額 766千円） 事業番号 1 2 事務局 1 次評価 A

社会教育法に基づき社会教育に関する計画の立案や社会教育に関して教育委員会に助言できる社会教育委員を委嘱し、当該委員と社会教育関係団体代表で組織する生涯学習推進会議を設置し、4つの部会（子育てネットワーク部会、青少年健全育成部会、文化芸術振興部会、生涯スポーツ振興部会）で関係団体の情報交換や勉強会などを行い、生涯学習事業を推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
社会教育推進事業	千円 1,317 (1,267)	千円 766 (766)	千円 551 (501)	・社会教育委員会：5回 （飛騨地区及び県社会教育委員連絡協議会等への委員の出席：6回） ・生涯学習推進会議 4部会活動（随時）

(評価)

子育てネットワーク部会は「音楽」をテーマに勉強会を開催し、子育てに音楽を取り入れる効果や方法などの学びを深めた。青少年健全育成部会は県のネット依存対策研修会の講演動画を視聴する学習会を行い、インターネット利用時のルール作りの重要性や誹謗中傷を防ぐ取組の大切さなどの認識を深めた。文化芸術振興部会は飛騨市文化協会文化祭・芸能祭、吉城高校柏葉祭への文化協会の展示、文化協会文化少年部交流発表会などへの協力を行い、文化芸術の振興に努めた。生涯スポーツ振興部会は関係団体へのアンケート結果をもとに意見交換を行い課題の共有を図った。これらの活動を「生涯学習だより」にま

とめ市民へ広く周知した。

(課題及びその対応策)【令和8年度予算計上額：1,151千円】

令和6年度に社会教育委員により飛騨市生涯学習推進会議の活動の在り方の見直しが主体的に行われ、令和7年度以降は部会の開催回数を年2回程度にスリム化し、従来の関係団体の活動情報の交流に加えて、各団体の悩みや課題の交流を行い、各部長である社会教育委員が社会教育委員会で必要な対策を検討していくこととされた。令和7年度の社会教育委員会においては、令和8年度からは、①市に社会教育関連事業の前年度の実績報告を求め評価していく。②各部会団体の行事の年間予定を集約し重複調整を行っていく。③各部会団体へアンケート調査を行うなど社会教育面の課題などについて調査研究を行う。④必要に応じて各方面への提言を行っていくこととされた。

2 青少年健全育成推進事業（決算額 2,160千円） 事業番号13 事務局1次評価 A

青少年育成市民運動の地域における趣旨の普及と活動を推進するリーダーとして、地域の推薦を受けた方を飛騨市青少年育成推進員に委嘱し、「大人が変われば子どもも変わる」をテーマに、青少年健全育成推進連絡協議会の各町部会単位で推進員が中心となって地域と連携して青少年健全育成活動を展開し、地域住民の青少年育成への気運醸成を図った。また、令和4年の成年年齢引き下げに伴い、令和5年から成人式を「二十歳のつどい」と改め、従来の成人の祝典から二十歳の青年がこれまでもを振り返り未来を語り合う大同窓会の位置付けに変更し開催した。更に、ジュニアリーダークラブや子ども会活動などの地域のつながりを基盤とした異年齢での活動により、子どもたちの仲間と生きる力や課題を解決する力を身に付けるとともにふるさと意識の醸成を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
青少年健全育成推進事業	1,251 (1,251)	489 (489)	762 (762)	<ul style="list-style-type: none">・青少年育成推進連絡協議会 古川部会 全体会1回及び各地区単位14会場で、座談会形式や子ども会行事と絡めたりアンケートを実施したりと様々な方法でふれあい集会を開催し（参加延べ411名）、開催内容についてまとめたリーフレットを作成し普及啓発を行った。河合・宮川部会 秋の地域イベントにおいて、青少年育成運動に係るチラシを配布し啓発を行った。神岡部会 神岡小学校玄関前で飛騨神岡高校MSリーダーズや神岡中学校MSJリーダーズと連携してあいさつ運動を実施した。・少年の主張大会の開催（6月15日、神岡町コミュニティセンター） 小学生10名・中学生6名、中学生から飛騨地区選考会出場者2名を選考、内1名が岐阜県大会へ出場。・ジュニアリーダークラブ活動 会員（中学生・高校生のジュニアリーダー10名、大学生・社会人のシニアリーダー7名）が、地域の派遣依頼を受けてレクリエーションなどの企画指導を行った。（子ども会行事や地域イベント6事業で派遣受託）

二十歳のつどい開催事業	千円 1,102 (1,102)	千円 1,044 (1,044)	千円 58 (58)	令和8年1月3日 古川会場：飛騨市文化交流センター 出席者：125名 神岡会場：神岡町コミュニティセンター 出席者：46名 計 171名（対象者207名） ※両会場で対象者の有志の実行委員会による交流企画を実施した
子ども会活動推進事業	206 (206)	123 (123)	83 (83)	・子ども会充実と活性化のため、育成会連合会を通じ、各単位子ども会の団体運営及び個別事業活動の経費の一部を補助した。 （単位子ども会：古川37団体951名、河合3団体42名） ・飛騨市連合会活動：指導者研修会（2/18 41名） 古川町育成会活動：交流会（7/26 なかんじょ川キャンプ場 38名） 河合町育成会活動：ふるさと大運動会1種目企画運営 ※神岡町：3団体が安全共済のみ継続加入（連合組織令和6年度未解散）
スポーツ文化活動応援事業	1,050 (0)	504 (0)	546 (0)	○スポーツ文化活動充実交付金交付団体（文化分） ・ひだふるかわ音楽の森合唱団（9名） ・飛騨ジュニアウインドオーケストラ（63名）

（評価）

少子化や高齢化に伴い青少年育成活動が困難となる地区が出つつあったため、青少年育成推進連絡協議会の古川部会では、令和7年度は、全体会議は継続し各地区ふれあい集会は任意開催の方針とされたが、ほとんどの地区で継続もしくは形を変えて事業が実施された。子ども会活動も少子化による会員数の減少が進むが、単位子ども会での活動が継続され異年齢での地域活動や仲間づくりができた。二十歳のつどいでは両会場で対象者の有志の実行委員会が立ち上がり、交流事業が夏頃から準備され、当日の運営も自分たちで行いそれぞれ大変に盛り上がった。スポーツ文化活動応援事業については各団体の活動を支援し保護者の負担軽減を図った。

メディア掲載実績 12月18日 中日新聞 見守りなど活動地道（古小サポーターの会 県地域子ども支援賞受賞）

1月6日 岐阜新聞 20歳の門出晴れやか 飛騨各地でつどい

（課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額：3,207千円】

青少年健全育成推進連絡協議会の古川部会は、令和7年度の変更と実施したアンケート結果を踏まえて、地域の子どもを育む地域づくりのためのふれあい集会の開催を目指していく。今後さらに少子化が進行する見込みであり、これまでの活動や組織形態を少子化に合わせた持続可能なものへと見直しを進めていく必要がある。

子ども会活動では、少子化の進行及び育成会役員不足などの課題から連合組織の在り方が議論され始めており、これまでの活動や組織形態を持続可能なものへと見直しを進めていく。

3 家庭教育学級推進事業（決算額 400千円） 事業番号14 事務局1次評価 A

子どもの健全な身体と人格の発達のために保護者が家庭や学校で子育てやしつけなどについて学んだり悩みを語り合ったりする場を提供する家庭教育学

級を各学校のPTAに委託して実施した。また、学校保護者以外の市民に対する家庭教育学級として、飛騨市民カレッジ内での関連講座を開催した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
家庭教育学級推進事業	千円 400 (390)	千円 400 (387)	千円 0 (3)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級（小中学生と保護者対象：各小中学校PTA行事等で実施） 実施回数（テーマ）：59回、延べ参加者数：3,330名 古小（親子で学ぶゲームとの関わり方他）、古西小（親子ACP体験会他）、河小（防災デイキャンプ他）、宮小（SNS講座他）、神小（船津盆踊り学習他）、古中（子育て研修会他）、神中（ふるさと健脚他）、山之村小中（ソフトミニバレー他） ・家庭教育支援チーム共催市民カレッジ講座（講演会） 9/10 災害時の心理学（参加35名） 11/8 自分らしくすごせるまち（参加12名） ・デジタル学校だよりへの県連情報の掲載（県との連携検証事業最終年度）

（評価）

各小中学校での家庭教育学級の実施によって、共通のテーマについて親子が一緒に考え共に取り組むことや、保護者同士の新たなつながりづくりなどの機会の創出につながった。また、市の家庭教育支援チーム「ハルジオン」と連携し、活動の支援や講演会やワークショップを共催するなど、困りごとを抱えた家族に対する家庭教育支援を実施してきたことから、令和7年度「家庭教育支援チーム」の活動の推進に係る文部科学大臣表彰を受賞された。加えて、家庭の問題も多様化しており、同じテーマへの取り組みや交流だけでなく、様々な情報を提供していく中でそれぞれの家庭にあった情報が必要な家庭に届くことが、今後の家庭教育支援の役割として重要となっている。その一つの手段として令和6年度から県との連携実証事業で、古川小学校の協力を得て学校だよりのデジタル化を行い、家庭教育情報も掲載してもらい家庭教育関連情報のホームページへ繋がる外部リンクの貼り付けを行い、保護者からは情報を得やすくなったとの評価があった。

メディア掲載実績 9月12日 中日新聞 災害時の心理状態解説 古川 住民らに岐阜大准教授

2月20日 中日新聞 「ハルジオン」文科大臣表彰 飛騨で不登校の親子らを支援

2月20日 岐阜新聞 飛騨市の団体「ハルジオン」 不登校の子支援で大臣表彰 市長に報告

（課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額：400千円】

家庭教育学級のPTA委託事業は、少子化もありPTA会員数も減少が見込まれPTA活動の保護者負担の増加が懸念されており、持続可能な事業の在り方を検討していく必要がある。また、家庭教育支援チームと連携し、継続して講座等を開催する等の家庭教育支援を実施する。さらに、デジタルたよりに取り組む学校への家庭教育関連情報の提供を行う。

4 地域学校協働活動推進事業（決算額 895千円） 事業番号15 事務局1次評価 A

幅広い地域住民の参画を得て地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指し、学校長の推薦により地域学校協働活動推進員を委嘱して、推進員を核に小中学校区単位に7つの地域学校協働本部を設置し、それぞれの学校や地域のテーマをもとに地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し様々な活動に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
地域学校協働活動推進事業	1,320 (1,072)	895 (707)	425 (365)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進員：29名委嘱、市主催研修会1回 ・地域学校協働本部活動 古小（ゆとりの時間他）、古西小（サポータークラブ交流会他）、河小（河合っ子マルシェ他）、宮小（町内産業めぐり他）、神小中（宙友サークル他）、山之村小中（山っ子プロジェクト支援他）、古中（マイプロジェクト支援他）

（評価）

推進員の取り組みをSNS等で発信するなど、それぞれの活動事例を他の協働本部や学校、関係者に共有するとともに、令和7年度は古中マイプロジェクトの探究フェスティバルにおいて宮川協働本部が事例報告するなど、市民へも広く周知した。また、独自でSNSに活動状況を投稿したり、ポッドキャストで広く地域の活動を発信した活動本部もあり、市内外への活動の広報をさらに積極的に行った。

メディア掲載実績 8月22日 中日新聞 子どもたちが縄文土器作り 宮川

（課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額：1,000千円】

協働本部がより主体的・対話的活動が行えるよう、研修や交流の場を創出し活動が広がり、より多くの地域住民の理解や参画が得られるよう支援していく。

5 市民カレッジ開催事業（決算額 8,362千円） 事業番号16 事務局1次評価 A

飛騨市に暮らしながらも大学教授等による高度な講座が直接聴けるというコンセプトで、人生100年時代の暮らしを楽しく心豊かにするため「学びに卒業なんてない」をテーマに令和3年度から飛騨市市民カレッジを開校し、市民が生涯学び自分を磨くことができる面白い学び場づくりを行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
市民カレッジ開催事業	8,904 (0)	8,362 (0)	542 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・主な講座 「脳科学から考える私たちの未来」（中野信子氏講演会）650名 「能と甲骨文字が語る「心」の起源と未来」（安田登氏）15名 「絵本の世界をみんなで彩る！」（たちもとみちこ氏）13名 「Feel度Walk in神岡」（市川力氏）5名 「園芸療法から学ぶ癒しのメカニズム」（岩崎寛氏）9名 公民館講座「みんなの社会科見学」等53講座 797名 連続講座「イラスト・マンガ塾」等4講座 198名 誰でも自主講座「伝筆体験ワークショップ」等56講座 485名 シニア学部「悪徳商法対処法」等10講座 242名 古川町寿大学 郷土史教室等4教室 延べ77回 1,055名 ・市民カレッジ運営委員会（新企画に向けたワークショップ等）2回

（評価）

令和7年度は新たな取り組みとして、中学生の探究学習との協働による講座開催、県外の博物館とコラボし現地及びオンライン配信のハイブリッド方式に

による開催、学びを深掘りする連続講座を開催した。オンライン配信は後日アーカイブ配信も行い、学びの機会増加を図った。講座の案内について、従来の年2回の冊子発行に加え増刊チラシを2回発行し、市民が申込しやすい環境となったほか、従来のスケジュールリングでは難しい他課の企画する講座も掲載でき、市民カレッジの展開範囲が広がった。

メディア掲載実績 1月8日 中日新聞 「塾」で学んだ技法 成果見て 宮川のまんが王国 小中高生の作品展示
3月5日 中日新聞 飛騨×東京 民具「対決」！！ 国立市で講座 縄文の石棒出土が縁

(課題及びその対応策)【令和8年度予算計上額：8,000千円】

運営委員会では、冊子に掲載する講師情報の拡充が必要との意見があり、市民が参加しやすくなる講師情報を掲載する。また、文化・芸術、スポーツ分野の講座について、市民との距離が近い関係団体へ企画及び開催を委託し、市民の求める講座を展開する。そのほか、参加意欲向上の取り組みとして、一定の単位を取得した参加者への特典として学割制度を導入する。今後の展開として、中学校で行う探究学習を卒業後も続けたい方や、子どもから大人まですべての市民が「やってみたい」を実践できるよう、人との繋がりや交流の機会を設け、市民カレッジでサポートしていく。

6 公民館等施設管理運営事業（決算額 76,378千円） 事業番号17 事務局1次評価 A

公立公民館は社会教育施設として市民の生涯学習を行う拠点であるが、市民の多様なニーズに利用できる施設とするため、社会教育法上の公民館から地方自治法上の公の施設であるコミュニティセンターへ令和7年7月から変更し、営利目的の利用も可能とすることで地域の賑わい創出の拠点としてさらに活用の促進を図った。いずれの施設も老朽化が進んでおり、優先順位を付けて故障個所の修繕を順次行なった。また、地域が有する集会施設は地域のコミュニティ活動の拠点とともに災害時には避難拠点ともなることから、誰もが使いやすく利用できるようにするための改修やLED化等の整備に対し補助金を交付し、施設の機能強化を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
公民館等施設管理運営事業 (コミュニティセンター)	千円 68,269 (43,870)	千円 62,051 (37,182)	千円 6,218 (6,688)	・主要コミュニティ施設（古川・千代の松原・河合・宮川・神岡）の貸館業務及び維持管理業務 ・地域コミュニティ施設10施設の維持管理（うち大無雁・西忍の2施設は指定管理施設） ・主な修繕工事 古川町コミュニティセンター エレベーターリフレッシュ 11,728千円 〃 キュービクル取替 3,764千円 神岡町コミュニティセンター 避難誘導等取替 616千円
集落有集会施設整備事業	14,327 (14,327)	14,327 (14,327)	0 (0)	・集落有集会施設整備補助 25件 (エアコン5、LED5、トイレ洋式化1、内外装等改修8、土地整備2、解体3、倉庫1)

(評価)

令和7年7月1日から公民館の位置付けをコミュニティセンターへ変更した。物品や飲食物販売などの営利利用のほか飲食での利用も増え、地域の賑わい

創出につながった。千代の松原公民館は令和7年6月より押しボタン式の電子キーにより入館する無人管理施設とし管理負担の軽減を図った。切り替えに際しては使用後の確認作業などのチェックも適切に行っていただき大きな問題は生じていない。集落有集会施設整備補助については、近年の猛暑に伴うエアコン設置、蛍光灯生産終了に伴うLED化の要望が多くみられ、すべての要望に対し補助金による支援を行った。

(課題及びその対応策)【令和8年度予算計上額：74,271千円】

コミュニティセンターの市民の利便性を更に高めるため、施設予約システムを導入する。千代の松原コミュニティセンターは老朽化が著しく、常連団体に対し古川町コミュニティセンターの利用を促していく。集落有集会施設整備への支援については、物価高騰や金利上昇等の影響が出始めていることから補助金以外の支援として市による貸付制度の創設を検討する。

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

4 文化振興課

① 文化係

総括事項

教育委員会教育振興計画の文化振興の方針「歴史・文化・芸出に親しみ 心豊かに生きる人づくり」を具現化するため、1) 文化・芸術とのふれあいや文化活動への積極的参加の促進、2) 歴史資源・文化資源とのかかわりを充実させシビックプライドと伝統文化を育むを重点施策とし、以下の事業を行った。

- 1 文化芸術振興事業
- 2 地域歴史資源活用事業
- 3 図書館機能の充実事業
- 4 文化施設企画展及び関連セミナー・ワークショップ事業
- 5 文化交流センター管理・運営事業

施策の概要

1 文化芸術振興事業（決算額 20,917千円） 事業番号18 事務局1次評価 A

飛騨市文化交流センターで行うイベント企画委託を補助事業化し、市民が優れた芸術文化に触れる機会を創出するとともに、地域の伝統文化の継承の支援を行った。また、飛騨市出身で名誉市民である故荒垣秀雄氏「第8回荒垣秀雄顕彰作文コンクール」を行ったところ123点の応募があり、表彰式を神岡町図書館で開催した。

飛騨の歴史や民俗を伝え観光客にも楽しんでもらえる小さな博物館として令和3年度にオープンした「街なかポケットミュージアム」では、平成29年に開催した「石棒の聖地 塩屋を掘る」のリバイバル展示「ポケット石棒展」を開催した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
荒垣秀雄氏の功績顕彰事業 (作文コンクールの開催)	355 (355)	336 (336)	19 (19)	朝日新聞コラムで「天声人語」を約17年間ににわたり執筆された故荒垣秀雄氏が残した功績を後世に伝える目的で「第8回荒垣秀雄顕彰作文コンクール」を開催した。令和7年度のテーマは、「私の大切なひとこと」で、応募数は123点。神岡小での出前作文教室、図書館での作文教室「ぶんつく」を開催、朝日新聞元記者を講師とし、小中学生の作文指導を行った。表彰式は神岡図書館で実施。入賞作品は市ホームページで公開した。
地域イベント開催助成事業	12,100 (12,100)	12,100 (12,100)	0 (0)	地域の賑わい創出と芸術文化活動の活性化を図ることを目的に「ひだ文化村」一体での様々な世代の方々が文化芸術に興味をもつ事業を行うため、NPO法人ひだ文化村が行う事業に対して助成を行った。 延べ来場者 56,187名

地域文化振興事業補助金 交付事業	820 (820)	788 (788)	32 (32)	市内の芸術文化活動の振興や地域に伝わる伝統文化の継承活動を支援するため、団体が行う事業に要する経費の一部について補助金を交付した。 ・飛騨市文化協会（飛騨市芸能祭等） ・飛騨市市民音楽祭実行委員会 飛騨美濃歌舞伎大会ひだ2026の開催に向けて、大会実行委員に対し舞台屋台制作に要する経費の支援をした。
地域伝統芸能継承事業助成金 交付事業	2,385 (1,050)	2,326 (991)	59 (59)	地域伝統芸能の保護や継承者育成を目的に成果発表を開催する団体に対して助成金を交付した。 藤橋会は9月に江馬館にて能の公演を実施し、約200名の参加があった。河合地歌舞伎公演は10月に角川体育館にて地歌舞伎公演を実施、約100名の参加があった。 公演を通じて多くの方に興味を持ってもらい、文化の継承につながっている。
文化協会活動振興交付金 交付事業	3,130 (3,130)	3,046 (3,046)	84 (84)	飛騨市文化協会の運営及び文芸際、後継者育成事業、文化少年部交流発表会、芸能祭を支援するために交付金を交付した。
街なかポケットミュージアム 運営事業	2,400 (0)	2,321 (0)	79 (0)	企画展「ポケット石棒」を5月2日から令和8年5月31日にかけて開催した。本企画展は、平成29年に開催した「石棒の聖地 塩屋を掘る」のリバイバル展示となっており、飛騨宮川の縄文文化とりわけ石棒についてや、石棒クラブ等など最近の飛騨みやがわ考古民俗館の活動についても紹介した。（来館者数：3,005名）

（評価と課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額 28,512千円】

飛騨市文化交流センターでは、大阪桐蔭高等学校吹奏楽部飛騨市公演やサマーフェスティバル、DRUM TAO和太鼓コンサート、飛騨市の文化芸術伝統事業など、文化芸術に親しむ契機となる多彩な事業を実施した。さらに、クラシックギター奏者岡本拓也氏や名古屋音楽大学を迎えたアーティスト・イン・レジデンス事業を展開し、アーティストと地域住民の交流を通じて文化活動の活性化を図るとともに、飛騨市の文化的魅力の向上による観光振興にもつなげることができた。

街なかポケットミュージアムでは、飛騨古川さくら物産館を訪れる観光客も入館され多くの来館者があった。令和8年5月まで開催している「ポケット石棒展」では、飛騨宮川の石棒のみならず、飛騨みやがわ考古民俗館や石棒クラブの魅力を伝えることができた。

地域伝統芸能継承事業では、藤橋と河合地歌舞伎への成果発表にかかる経費を支援し文化の継承につなげた。令和8年度は、飛騨・美濃歌舞伎大会を飛騨市で開催し、市内外に地歌舞伎の魅力を伝え、後継者確保につなげる。

メディア掲載実績：飛騨かわい地歌舞伎公演 11月4日 岐阜新聞
 荒垣作文コンクール 7月16日 朝日新聞 ほか 5件
 街なかポケットミュージアム 5月14日 中日新聞 ほか 2件

2 地域歴史資源活用事業（決算額 19,473千円）

事業番号 19 事務局 1 次評価 A

市内に存在する文化財は、飛騨市の歴史文化を形作る社会インフラであり、価値を守りながら適切に次世代に伝えていく必要がある。指定されている文化財は国・県・市指定と国登録を合わせて367件あり、これらの本質的な価値に基づいた保存を担保しながら、普及啓発事業などの活用を進めることで、市民に文化財の価値や重要性が浸透することを目指している。上記の目的に沿って、祭礼・山城・考古遺物・民具等のうちで特に重要な国指定文化財や市が所有・管理する文化財を核として保存活用事業を展開している。

飛騨市内の所在する戦国武将・姉小路氏と江馬氏関連の城館跡に関する整備活用を推進した。令和6年2月に国史跡に指定された姉小路氏城跡については、法定計画である保存活用計画の策定を行い、山城ガイド育成・ガイドツアー実施等の普及事業を実施するとともに、現地の森林整備やガイダンスコーナー整備等、訪れやすい環境整備を行った。江馬氏城館跡については、まちづくり実行委員会と共同で史跡名勝の利活用を推進するとともに、文化財としての身だしなみを整える修繕等を実施した。保存にあたっては、専門委員会の指導助言を受け、調査研究や保存・活用・整備の客観性を担保した。事業の内容については、それぞれSNS等で常時発信し、県内外の興味がある方々に飛騨のダイナミックな山城の魅力と重要な歴史遺産としての価値を伝えた。

指定文化財の保護事業も所有者の要望に応じて、国・県・専門家と調整を行いながら適切に実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
杉崎廃寺跡保存活用事業	405 (405)	161 (161)	244 (244)	杉崎廃寺跡の国史跡への指定を目指す中で、地元の杉崎区と協力して、現地説明会、遺物展示、文化庁主任文化財調査官の講演会を実施した。のべ130名ほどの参加があり、多くの方と価値を共有することができた。 また、木簡づくりワークショップを杉崎区の納涼祭の一ブースとして実施し、90名の参加があった。
古川祭史研究事業	1,374 (0)	1,112 (0)	262 (0)	古川祭史（仮）刊行のため編集委員会を組織し、委員会を毎月開催した。令和8年度刊行に向けて祭史の構成を練り、執筆作業を進めた。また、祭史に掲載するために古川祭屋台7台の撮影を飛騨古川まつり会館で行った。一般市民向けに講演会を1回実施し、100名の参加があった。
歴史的公文書の調査・整理検討事業	1,042 (0)	947 (0)	95 (0)	千代の松原コミュニティセンターに保管されている明治～昭和中期にかけての旧古川町の行政資料・歴史資料について、市の歴史資産として適切に保存・活用していけるよう、令和5年度より専門家の指導のもと、調査・整理作業の実施に向けた検討を行っている。 令和7年度は、関係者が資料群の概要を把握し価値づけを検討することを目的として、専門家・市職員による資料調査検討会（歴史的公文書合宿）を9月と3月の2回開催し、令和8年度に予定している調査・整理作業の実施内容を検討した。5月には文化庁調査官を招聘し、今後の史料群の保存活用や事業課に向けた指導を得た。また、9月の検討会に合わせて、庁内関係者や市民を対象に歴史講座（夜会）を開催し、資料群の存在や価値を市内外に発信することができた。さらに、資料群自体の保管環境の改善として、温湿度計による保管環境のモニタリングを継続実施するとともに、資料保管に関する専門家の指導を得た。

指 定 文 化 財 保 護 事 業	5, 979 (61)	4, 455 (59)	1, 524 (2)	<p>指定文化財の価値を守りながら適切に次世代に伝えていくため、指定の程度に応じて国・県と調整しつつ、所有者が実施する保存・修理事業に補助をおこないながら、修理の方針・工法について指導助言を行っている。令和7年度は古川祭の屋台修理、県指定の美術工芸品修理3件、市管理の旧松葉家の修理、国指定文化財保護活動補助2件を実施した。さらに、文化財の調査・記録用に必要なデジタルカメラを購入した。</p>
埋 蔵 文 化 財 発 掘 調 査 等 事 業	3, 110 (2, 071)	2, 573 (1, 534)	537 (537)	<p>上町遺跡、江馬氏殿遺跡で開発に伴う試掘確認調査を実施した。また、令和8年度の報告書刊行を目指し、太江遺跡・寿楽寺廃寺跡出土遺物のトレース作業や報告書執筆・編集を実施した。そのほか、寿楽寺廃寺跡、太江遺跡、塩屋金清神社遺跡、島遺跡出土品について、文化財写真の専門業者に委託し、報告書に掲載するための写真撮影を実施した。さらに、石棒などの重要考古資料の再整理作業を進め、報告書を刊行し、その成果を公開する展示「もうひとつの石棒展」を飛騨市美術館で開催した。</p> <p>遺物整理作業では、過去の試掘確認調査で出土した遺物の実測や台帳整理を行った。</p>
江馬氏城館跡整備活用事業	4, 163 (601)	3, 894 (0)	269 (601)	<p>江馬氏城館跡のガイダンスを行っている神岡城内に過去の遺跡調査の成果を公表する企画パネル展を実施した。秋期に江馬館・高原郷土館の来館者に特製クリアファイルを配布する来館促進キャンペーンを実施した。地元や観光客を中心に多くの来館者があった（2館計11,326名）。</p> <p>国名勝・江馬氏館跡庭園については、保存のために整備委員会の指導を受けつつ、奈良文化財研究所の指導を受け、庭石の計測調査や3D計測を実施した。また江馬館の活用の発展のため、飛騨神岡街づくり実行委員会に利活用事業を継続して委託した。「神岡フレンチ」「新そば会」等、学芸員の説明を受けながら食事する会などに加え、令和7年度は学芸員のギャラリートーク合わせて門前市を開催したり、蕎麦会に合わせて江馬館市を開催するなど、一度のイベントに複合的な要素を付加することでより幅広いステークホルダーに史跡保存の意義を伝えることができた。実施成果に応じた課題や改善点を整理し、次年度以降の具体的な利活用の方向性を模索した。</p> <p>令和7年度の歴史講座は、広域連携と新たな学習分野の開拓として「史跡の活用と地域づくり」をテーマに開催した。これまでの江馬氏城館跡の活用の成果を総括することを目的に、活発に城跡の活用を行っている滋賀県甲賀市の市民団体・文化財担当を招待した。飛騨市学芸員・街づくり実行委員会長とそれぞれ講演を行い、対談を行うことで史跡活用のあり方や今後の取り組みに関するヒントを得る内容となった。本歴史講座には、市内外から多くの参加者があった（参加者：約60名）。</p>

姉小路氏関連城館群 (山城跡) 整備活用事業	6,600 (0)	6,331 (0)	269 (0)	<p>姉小路氏関連の5つの山城が「姉小路氏城跡」として史跡指定を受け、保存活用のためのマスタープランである保存活用計画の策定を実施した。計画では今後の保存活用の方針を定めるとともに、短期における見学環境の改善や山城ガイド育成等による活用など具体的な事項を盛り込んだ。策定にあたっては客観的かつ専門的な知見を盛り込むため、姉小路氏城跡整備委員会や文化庁の指導を受けつつ実施し、策定は完了した。</p> <p>活用については、城跡の価値の発信と普及のため、山城ガイド育成を継続し、令和6年度の養成講座受講生を対象に試験を実施した結果、第一段階として古川城跡・小島城跡のガイドが15名誕生した。まちづくり観光課と連携しつつ10月には、山城ガイドによるガイドツアーを実施した。さらに、見学しやすい環境整備のため、古川城跡において危険木の剪定・伐採を行った。さらに、史跡見学の案内誘導やガイド要素として、まちづくり観光課と連携して令和4月に道の駅・アルプ飛騨古川に城跡の調査成果を紹介するパネル等を設置し観光客を中心に多くの観覧者があった（推計129,000人）。</p> <p>山城の事業は調査の立ち上げ段階から様々なツールを用いて情報発信を行っている。令和7年度についても、市ホームページ内に開設の山城専用のサブサイトで城跡の紹介とアクセス等の利用案内をおこない、さらに各自事業の実施にあたっては、Facebook・Instagram・Xで情報の発信に努めた。</p>
---------------------------	--------------	--------------	------------	---

(評価と課題及びその対応策)【令和8年度予算計上額 29,685千円】

杉崎廃寺跡については、杉崎区の納涼祭に合わせて、職員による現地説明会と文化庁の主任文化財調査官より講演会、木簡づくりワークショップを開催した。歴史的価値を持っているのは事実であるが、それを周知する方法も併せて行い、今後、史跡指定に向けて事業を進めていきたい。

古川祭史の研究事業では、令和6年度で資料調査が概ね終了したことから執筆作業を本格的に進める段階に入った。屋台撮影では、飛騨古川まつり会館での屋台の入れ替えに合わせて行い、同一条件下での屋台8方向を撮影することができた。市民講演会は第6回目を開催、市民の方の古川祭や古川祭史事業への理解を高めることができた。令和8年度では、祭史を完成させ書籍を発刊する他、発刊記念シンポジウムを開催し次世代への継承につなげる。

歴史的公文書の調査整理検討については、温湿度測定等を実施して資料の保管環境を改善するとともに、令和8年度より本格的に開始する予定の調査・整理作業に向けて、専門家を交えつつ内容を検討する取り組みを実施した。検討会に合わせて庁内関係課・市民を対象とした歴史講座もわせて開催することで、資料群の存在や価値、市の取り組みもうとしている内容を周知することができた。今後、文化庁指導のもと調査・整理作業の具体的な内容を決定するとともに、価値ある資料群の存在を市民に発信して、歴史資産として位置づけるよう、事業を推進していきたい。

指定文化財の保存修理についても所有者の要望をもとに、専門家の指導を受け、国・県等と調整を行いながら、すべて適切に実施した。年度を通して文化財の保存・活用事業を計画どおり進めるとともに、多様な活用事業を通じて市民への理解を深めることにつながった。

姉小路氏城跡では、史跡の保存活用に関するマスタープランとして、保存活用計画の策定が完了した。中・長期を見据えた保存・調査・整備・活用の方向性を検討するとともに、短期における具体的な事業内容を計画した。山城ガイドツアーや企画展示に多数の参加があり、山城が重要な歴史遺産であると認識され、郷土への誇りや愛着心の醸成に繋がることを確認した。また、山城ガイドが誕生し、ガイドマニュアル・ガイドマップの配布、市ホームページ内のサ

ブサイトによる発信を通じて活用を促進した。さらに、各山城の森林・サイン整備やガイダンスコーナーの整備を実施し、訪れやすい環境を整えた。姉小路氏城跡が将来にわたり保存され、地域資源として活用がなされるよう、今後のさらなる保存活用に努めたい。

江馬氏館の活用については、庭園を眺めながらの食事会やお茶会を行うなど、価値の共有につながる取り組みが実施された。さらに、史跡の保存に市民等が参加する取り組みとして、堀修繕のワークショップを実施するとともに、同日に誘客事業としてオクトーバーフェストを開催することで、地域における賑わいの創出とともに、史跡の保存の重要性を多くの来館者にアピールすることができた。価値の共有と文化財の保存意識の高揚に繋がることを確認した。令和7年度は新たに、学芸員講話のラフスケッチギャラリートークに合わせて門前市を開催したり、蕎麦会に合わせて江馬館市を開催するなど、一度のイベントに複合的な要素を付加することで、より幅広いステークホルダーに史跡保存の意義を伝えることができた。3月に実施した江馬氏城館跡の歴史講座には市内外から多くの参加があり、江馬氏城館跡の歴史的価値の共有や市内外の関心が高まっていることが再認識された。令和8年度も歴史講座や活用事業を継続的に実施し、地域に浸透する活用の方策を継続的に模索したい。

さらに、令和8年度は、文化財を取り巻く課題に対応しつつ、市内の文化財を保存・活用したまちづくりを推進するため「文化財保存活用地域計画」の策定に向け、準備を開始する。この計画は、平成31年4月の文化財保護法の改正で文化財の総合的計画である「文化財保存活用地域計画」を法律に位置付けたもので、地域社会全体で文化財の継承に取り組むために計画するためのものである。

メディア掲載実績

江馬氏城館跡	5月15日	中日新聞	ほか	15件	姉小路氏城跡	4月26日	中日新聞	ほか	8件
埋蔵文化財・文化財保護	9月8日	中日新聞	ほか	2件	古川祭史	4月16日	岐阜新聞	ほか	4件
					歴史的公文書	9月19日	読売新聞		

3 図書館機能の充実事業（決算額 57,488千円）

事業番号20 事務局1次評価 A

市民の生涯学習を支援し、多様化する知的好奇心に応えるため、蔵書の更新や魅力的な図書館運営を推進した。学生向けの「図書館カフェ」や「飛驒の歴史講座」などの企画を開催し幅広い年代が来館したことに加え、託児サービス「ひるまり」を実施することで、子育て世代の利用を促進した。また、河合町、宮川町、山之村地区の図書館遠隔地に向けては、定期的な出張貸出サービス「飛ぶ図書館」を実施し、読書推進と蔵書の有効活用を図った。

館内展示においては、毎月のテーマ展示に加え、障がい者向け資料・読書支援機器の紹介や、地元にはゆかりのある作家、早船ちよ氏と荒垣秀雄氏を取り上げた展示、認知症関連の図書の展示を行い、読書推進だけでなく市民の誇りの形成や地域の課題解決に貢献した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
図書館運営事業	62,244 (40,232)	57,000 (38,630)	5,244 (1,602)	利用者ニーズに合致した選書と、市民の課題解決に資する図書の購入に注力するとともに、古い蔵書を更新し、知る権利を保障する図書館を目指した。電子図書館のコンテンツを拡充し、遠隔地居住者や来館が難しい方々の利用を促進するとともに、読み上げ機能や文字色反転機能といったバリアフリー機能を提供し、誰もが利用しやすい環境を整備した。また、郷土資料や行政資料の電子化を進め、オープンアクセス化に貢献した。 ・蔵書購入数:4,104冊、「飛ぶ図書館」利用冊数:延べ434冊 ・利用者数:飛驒市図書館 21,304名（過去5年の平均:21,859名） :神岡図書館 8,403名（過去5年の平均:9,731名）

				<ul style="list-style-type: none"> ・電子図書コンテンツ購入数360冊（総コンテンツ数1,668冊） ・電子貸出実績：383件
来館促進イベント事業	548 (541)	488 (480)	60 (61)	定例のおはなし会に加え、学生向けの「図書館カフェ」や外部講師を招いた「飛騨の歴史講座」、河合町や文化交流センターと共催した音楽コンサート、図書館資料を活用した上映会を開催し、幅広い年代の来館者を集めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施回数：121回 ・総参加者数：2,019名

（評価と課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額：57,051千円】

令和6年度から定期開催している「図書館カフェ」やグループ学習席の設置、情報発信室の利用申請撤廃により、学生の利用が定着した。また、アニメや舞台作品などの図書館資料を活用した「上映会」は新規来館者の獲得につながっており、今後は図書・各種サービスの利用拡大に向けて広報を強化する。飛騨市図書館運営方針については、市民と有識者を招いたワークショップを計2回開催し、その内容を踏まえて方針を策定した。人材育成事業では、司書の専門研修のほか、主に接客業務を担当する事務員も含め全職員で図書館視察研修を実施し、職員のスキルアップとサービス向上を図った。

令和8年度は神岡図書館が10周年を迎える。これを契機として、この10年間で育まれた「市民コミュニティの核」としての図書館の役割をさらに広げ、これからも身近で親しみやすい図書館であり続けるようなイベントを開催する。

メディア掲載実績：認知症関連本コーナー設置 9月5日 中日新聞 ほかに3件

4 文化施設企画展及び関連セミナー・ワークショップ事業（決算額 13,058千円） 事業番号21 事務局1次評価 A

市美術館は市民が芸術文化に興味・関心を持つことができる企画展を開催するとともに、多様な文化芸術を創造するアートセンターとして市民の文化芸術活動を支援するため、親子ワークショップや美術教室等の教育普及事業を実施した。

令和4年度に行った施設のリニューアルにより、温湿度管理が適切に行える等、充実した展示・保存環境のもとで催しができるようになってきており、令和7年度も各種企画展や市展、常設展の展覧会を開催した。一般の方からの展示室や多目的室、また、令和5年度に開設したミニギャラリーの借用申請、問い合わせが増えてきており、美術館の利用頻度は高まっている。

令和5年度より始めたアウトリーチ事業の出張美術館は、引き続き令和7年度も開催した。要請があった宮川小学校及び山之村小中学校へ飛騨市美術館寄託の田中一郎写真6点を持参し、小中学生が昭和の飛騨の人々の写真を鑑賞する機会をつくった。児童・生徒は写真に心惹かれるものを見つけたり、不思議に感じたことを話したりするなどして写真の鑑賞を楽しむことができた。ふだん、美術館に行く機会の少ない遠方の小中学校の児童生徒にとって、この出張美術館での鑑賞体験は貴重な機会になったと思われる。

飛騨みやがわ考古民俗館では、参加者が発信者にもなる在り方を目指し「石棒クラブ」による活動を展開した。これまでの3Dデータ化合宿に加え、館の開館30周年を記念したシンポジウムの開催や石棒ガチャなどの企画を実施した。また、歴史フェス、文化財ミートアップ、古墳フェスなど市外イベントにも参加し、石棒クラブのメンバーとともに取組みを発信した。さらに、国立市、ナルックス、文学通信、ラーケオロジー等とのコラボイベントを行うなど活動の幅を広げた。3Dデータ化合宿等の取組みが評価されデジタルアーカイブ学会賞を受賞し、文化財活用の先進事例として注目を集めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
美術館運営事業	9,170 (8,482)	8,465 (7,723)	705 (759)	<p>【企画展】</p> <p>上原誠「218枚の人物クロッキー画」展 会期：87日 入館者数：821名</p> <p>京都画壇で学んだ郷土画家 玉舎春輝展 ～華麗なる歴史画・山水画の世界～ 会期：27日 入館者数：885名</p> <p>泉原昭人展 ～スタジオマンゴスチンの世界～ 会期：45日 入館者数：1,313名</p> <p>第21回飛騨市美術展 会期：13日 入館者数：876名</p> <p>上半期常設展 小島義明 ～神岡を描く～ 会期：116日 入館者数：604名</p> <p>下半期常設展 蒲雄二 追悼展 ～Cosmic Fusion～ 会期：81日 入館者数：240名（3月8日時点） （入館者数は常設展のみ観覧と企画展と重なっていない期間の計）</p> <p>美術発表展（同期間貸館展示と併催） 会期：8日 入館者数：930名</p> <p>【WS関連】</p> <p>クロッキー実技講習会（29人）、美術講座「玉舎春輝と京都画壇」（22人）、玉舎春輝展関連イベント「網絵を描く」（20人）、スタジオマンゴスチン作品上映会（166人）、100羽の鳥プロジェクト、親子パステル画ワークショップ、水彩画教室、造形美術教室、日本画教室、親子粘土ワークショップ、出張美術館（宮川小学校（8人）・山之村小中学校（9人））など11事業。のべ参加人数 名</p> <p>市美術館運営委員会 1回開催 市美術館収集委員会 1回開催</p> <p>【貸館、ミニギャラリー】</p> <p>木花・木鳥展、障がい者アート展、倉ちゃんの写真展（3回開催）、Tomoe展（2回開催）、のくていイロドリ展、古川写真クラブ月例会優秀作品展、NPO法人はたらくねっと・そら風スクールコラボ作品展「不調和から見つける調和」、ザ・アフリカ「絵画・ポスター展示」、飛騨市小中学校図工作品展、アートスクールばこころこ、ちょっと身近な街クラシックコンサート</p>
飛騨みやがわ考古民俗館活用事業 （石棒クラブ）	1,320 (0)	1,229 (0)	91 (0)	<p>飛騨みやがわ考古民俗館開館30周年記念シンポジウムを開催したほか、歴史フェス、文化財ミートアップ、古墳フェスなど市外でのイベントにも参加し、館および石棒クラブの取組みを全国へPRした。</p> <p>また、国立市、ナルックス、文学通信、ラーケオロジー等と連携したコラボイベントを実施するとともに、来館者向け企画として石棒ガチャを実施した。さらに、石棒資料の3Dデータ化合宿などデジタルアーカイブに関する活動を展開し、これらの取組みが評価されデジタルアーカイブ学会賞を受賞した。</p>

高原郷土館・江馬氏館跡公園 管 理 事 業	416 (416)	414 (414)	2 (2)	神岡町に所在する２館の文化施設について、施設の長寿命化と利活用促進を図るため、必要な修繕やこまめな維持管理を実施している。令和7年度は経常の管理以外で突発的に必要になった消耗品等の購入や修繕、管理運営にあたって必要な芝刈り機等の機器を購入した。
旧 中 村 家 修 復 事 業	3,000 (452)	2,950 (402)	50 (50)	第１期工事完了状況を飛騨市文化財保護審議会にて確認した。

(評価と課題及びその対応策)【令和８年度予算計上額：13,564千円】

企画展「上原誠 218枚の人物クロッキー画展」では、地元の高等学校で長く美術を指導した上原誠のクロッキー画、218点を展覧した。当時の昭和の時代の世相についてのキャプションが好評だったことも加わって、飛騨地方の多くの方々に、上原誠のクロッキー画の魅力を味わっていただくことができた。関連催事として行ったクロッキー画のワークショップには、高校生から年配の方まで多くの方が参加し、クロッキーの技術を学ぶ機会となった。企画展「玉舎春輝展」では、ふだん鑑賞する機会の少ない、玉舎春輝の屏風絵や掛け軸を飛騨地方の収集家の方から借用して展示した。事前に京都画壇と作家との関わりや、師匠である山元春挙との関わり等を調べ、キャプションにして作品に添えたことで、来館者の鑑賞に供することができた。三つ目の企画展「泉原昭人展」では、デジタルによる幻想的な映像の世界を紹介した。若年層からお年寄りまで、多くの方が来館し、その異世界感あふれる独自の表現にふれ、味わっていただくことができた。令和６年度より本格的始まった常設展示（上半期、小島義明収蔵品展、下半期、蒲雄二追悼展）も引き続き開催し、飛騨市民が気軽に文化芸術にふれる一つのきっかけになった。また、(一財)地域創造の援助を受けて久保貞次郎コレクションを展示し、来館者が一流作品に触れる機会を提供します。

令和８年度は、リニューアルのコンセプトである「対話が生まれる美術館」の更なる充実に向けて、対話型鑑賞や出張美術館を実施したり、企画展の内容や展示方法、関連催事をより魅力的なものにしたりするなどして、飛騨市民が芸術とふれる機会をさらに増やしていく。また、これまで飛騨世界生活文化センター収蔵していた作品群を出さなくてはならないことになるため、市内施設での収納環境を整えることとする。

飛騨みやがわ考古民俗館では、石棒クラブによる活用事業を継続し、関係人口の創出と文化財活用の推進に取り組んだ。令和７年度は、飛騨みやがわ考古民俗館開館30周年を記念したシンポジウムを開催し、館のこれまでの歩みと文化財活用の可能性について広く発信した。また、歴史フェス、文化財ミートアップ、古墳フェスなど市外で開催されるイベントにも参加し、飛騨みやがわ考古民俗館および石棒クラブの取組みを広くPRした。さらに、国立市、ナルックス、文学通信、ラーケオロジーと連携したコラボイベントを実施し、文化財を軸とした新たな交流や関係人口の創出につなげた。館内の取組みとしては、来館者の関心を高める企画として「石棒ガチャ」を実施したほか、石棒資料の３Dデータ化合宿などデジタル技術を活用した活動を展開した。これらの活動は文化財の新たな活用モデルとして評価され、デジタルアーカイブ学会において学会賞を受賞した。こうした取組みにより、館内外での発信力と文化財活用の幅を広げ、飛騨みやがわ考古民俗館の存在意義を高めることにつながった。

メディア掲載実績：美術館企画展 ５月９日 中日新聞 ほか 31件

美術作品展 ８月21日 神岡ニュース ほか 3件

旧中村家 ９月17日 NHK全国 ほか 4件

美術館イベント ６月19日 神岡ニュース ほか 7件

飛騨みやがわ考古民俗館 ４月27日 中日新聞 ほか 12件

5 文化交流センター管理・運営事業（決算額 67,358千円） 事業番号22 事務局1次評価 A

地域活性化と人的交流の促進及び市民の芸術文化意識の向上を目指し、指定管理者と綿密に連携し適切な施設の運営管理に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
飛騨市文化交流センター 管理・運営事業	67,360 (57,220)	67,358 (57,218)	2 (2)	飛騨市文化交流センターは、指定管理者が市内の文化交流の中心施設として運営し、貸館業務や魅力ある各種文化イベントを開催した。 主な設備の修繕として、ガスバルクの更新、空調の部品交換、緞帳の修繕等を実施した。

（評価と課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額 64,307千円】

文化交流センターは、NPO法人ひだ文化村が令和5年度に指定管理者として再度選定され、3年が経過した。イベントは実施するとともに貸館利用サービスは継続した。利用者が安全に快適に利用できるように細かなところまで改善を施し、市民が文化芸術活動を行う拠点としての適切な運営を行った。令和8年度は開館20周年を迎えることから、記念式典や様々な記念公演等を開催し、20年の歩みを振り返りつつさらに市民により親しまれる施設づくりを行う。

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

5 スポーツ振興課

① スポーツ振興係

総括事項

教育委員会教育振興計画のスポーツ振興の方針「健康づくり 生きがいくくり まちづくりにつながる生涯スポーツの推進」を具現化するため、1) すべての市民が親しめるインクルーシブ・スポーツの推進、2) 地域資源を活かしたスポーツによる地方創生・まちづくり、3) 競技スポーツの推進と競技力向上、4) スポーツ施設の機能強化と利活用の促進を重点施策とし、以下の事業を行った。

- 1 スポーツ推進事業
- 2 スポーツ施設管理運営事業
- 3 古川トレーニングセンター大規模改修事業
- 4 ねんりんピック岐阜2025交流大会開催事業

施策の概要

1 スポーツ推進事業（決算額 37,488千円） 事業番号23 事務局1次評価 A

スポーツの推進を図るため、飛騨市スポーツ推進委員を委嘱し、生涯スポーツの活性化の中心となって活動してもらうことで全市的にスポーツ、レクリエーションを普及促進していく。また、各種スポーツ団体に対しても、指導者育成やスポーツ行事開催にかかる支援を行い、スポーツによる地域活性化を図るとともに、ふるさと納税を財源とした子どもたちのスポーツ応援事業を推進するほか、市内の森林空間など地域資源を活用したウォーキング事業では、市民の健康増進と仲間づくりが手軽に行える環境、体制を維持するとともに、市内外への普及を図る。また、市内の児童・生徒が雪国ならではのスポーツであるスキーにより親しめるよう、スキー場リフトの無料化をはじめとするスキー振興事業を実施した。古川町内におけるスケートボードエリア整備の検証として、有識者の意見を参考に飛騨市文化交流センター中庭広場にて実証実験を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
スポーツ推進委員活動事業	2,494 (2,494)	1,652 (1,652)	842 (842)	○主な活動実績（スポーツ推進委員 総員18名） ・お花見ノルディックウォーキング（4月12日 参加40名） ・ふれ愛スタンプウォーク（5月25日 参加133名） ・ふれ愛軽スポーツ大会（6月7日 参加45名） ・モルック教室（9月28日 参加8名） ・モルック大会（11月9日 参加15名） ・東海四県スポーツ推進委員研究大会飛騨市研究発表（2月13日、14日 委員13名） ・モルック、軽スポーツ派遣指導（5月～2月 計7回）

ス ポ ー ツ 団 体 育 成 事 業	8,120 (8,120)	7,996 (7,996)	124 (124)	○補助団体 飛騨市スポーツ協会、飛騨市レクリエーション協会、スポレク祭実行委員会、飛騨市軟式野球連盟、飛騨かわい剣友会、飛騨市陸上競技協会
ジュニアスポーツ応援事業	4,500 (0)	3,454 (0)	1,046 (0)	○スポーツ文化活動充実交付金事業交付団体（スポーツ分） ・飛騨市スポーツ少年団（14団体236名） ・飛騨市認定地域クラブ（7団体119名） ・中学校スポーツ部活動（6部活125名） ・その他クラブ（2団体10名）
ス ポ ー ツ 行 事 推 進 事 業	6,857 (1,544)	6,529 (1,328)	328 (216)	○主な実施事業 ・奥飛騨トレイルラン開催協力（6月12日 参加210名） ・F C 岐阜子どもサッカー教室開催（5月24日 参加32名、12月20日 参加12名） ・西濃運輸子ども野球教室開催補助（8月6日 参加99名） ・JABA高山市長旗・飛騨市長杯社会人野球大会開催協力（8月8日～10日） ・飛騨市スポレク祭開催補助（7月6日 県ミナレク運動との共同開催。スポレク祭実行委員会） ・飛騨駅伝競走大会開催協力（11月24日 参加38チーム180名余り） ・飛騨かわい剣道アカデミー開催補助（11月24日 参加29名 飛騨かわい剣友会） ・飛騨市ふるかわ元旦マラソン開催補助（1月1日 参加約1,330名） ・インクルーシブ・スポーツ学童開催（5月～3月 神岡18回参加150名、古川18回参加522名） ・オリンピック・トップアスリート交流事業開催補助（6/15水泳：参加28名、8/28ソフトボール：参加30名、8/31マラソン：参加47名）
ウ ォ ー キ ン グ 推 進 事 業	6,691 (2,701)	5,891 (2,586)	800 (115)	○主な実施事業 ・クアオルト定例ウォーキング開催（4月～2月 参加延べ486名） ・気多公園安望藤園イベントウォーキング開催（5月3日 参加12名） ・飛騨神岡ツーデーウォーク開催補助（9月6日～7日 参加197名） ・クアオルト健康ウォーキング実践指導者養成講習（受講者1名） ・クアオルトテラポイト養成講習（受講者1名） ・ノルディックウォーキングフェスタin種蔵開催（11月2日 参加15名） ・クアオルト健康ウォーキング医療連携イベント開催（11月9日 参加31名）
ス キ ー 振 興 事 業	16,008 (0)	11,883 (0)	4,125 (0)	・小学校スキー教室講師派遣委託料 1,120千円（延べ549名派遣） ・小中学校野外活動振興補助金 10,764千円 リフト無料化補助 10,451千円（延べ3,669名利用） スキーレッスン補助 313千円（延べ138名利用）

スケートボードエリア 実証実験事業	150 (150)	83 (83)	67 (67)	・文化交流センター中庭で実証実験（4/26～6/28 延べ40日） ・利用登録者に対しアンケート調査を実施し、市ホームページに結果を公表
----------------------	--------------	------------	------------	---

（評価）

スポーツ推進委員活動事業については、市内各地域、団体からの要請を受け7回の派遣指導を行うなど、モルックをはじめ新たな軽スポーツ普及の成果がみられたほか、市民が気軽に参加できる事業を開催した。また、東海四県スポーツ推進委員研究大会においては、近年の取り組み事例やその成果、課題などについて発表を行った。

ジュニアスポーツ応援事業においては、飛騨市スポーツ文化活動充実交付金制度を継続し、多くの対象団体から交付申請があった。遠征費や備品購入など、交付対象経費の自由度が高いこともあり、各団体の活動を支援し保護者の負担軽減を図ったほか、令和8年度に向けて対象団体のニーズ等を踏まえた助成対象経費の見直しを行った。

スポーツ行事推進事業では、西濃運輸子ども野球教室、飛騨市スポレク祭や飛騨市ふるかわ元旦マラソン、飛騨駅伝競走大会など、市民参加型のスポーツイベントを継続して開催し、市民が気軽にスポーツの楽しさを体験できるスポーツイベントの提供に努めたほか、インクルーシブ・スポーツ学童事業では、古川・神岡で計36回実施し、オリンピック・トップアスリート交流事業も併せ、多くの子どもたちが参加した。

ウォーキング推進事業では、クアオルト健康ウォーキング事業において、久美愛厚生病院との医療連携イベントを継続開催し、地元指定管理者や市と連携する企業の参画を得るなど、事業の拡がりを見せたほか、実践指導者1名、クアオルトセラピスト1名の養成を行い、組織の充実とガイドのスキルの向上を図った。また、ノルディックウォーキングフェスタを宮川町種蔵の新そばまつりに合わせて開催したほか、数河流葉カントリーウォーク運営委員会が主催する関連事業も継続して開催され、多くの参加者で賑わうなど、ウォーキング事業全体の充実と推進を図った。

スキー振興事業では今季積雪が少なくリフト無料化補助の延べ利用者数は前年比2割減となった。文化交流センターにおけるスケートボードエリア実証実験では、利用ニーズが必ずしも高くないことがわかった。

（課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額：28,175千円】

令和7年度は、ねんりんピック岐阜2025サッカー交流大会開催のため「ひだ流葉クロスカントリー大会」を休止したが、こうした事業やイベントの開催にあたっては、その目的や効果を明確にして企画する必要がある。ふるさと納税を財源とする事業においても同様に、限られた財源の中でこうした効果の検証に基づきスポーツ事業の推進を図っていく。

ウォーキング推進事業においては、医療機関との連携を契機とした事業の広がりや繋がりを活かした取り組みと、まちづくりに繋がる「健康」をキーワードとしたヘルスツーリズムプログラムの確立に取り組む必要がある。久美愛厚生病院や市内事業者等との連携により、栄養食の開発や安定した提供、市外参加者をターゲットとしたツーリズムプログラムの構築を引き続き検討する。

飛騨市スポーツ文化活動充実交付金については、対象となる団体すべてが交付金申請を行っていないことや、子どものスポーツ人口減などの影響から交付対象者数も減少しているが、これまでの実績をもとに、活動に必要な新たなニーズに対応していく必要がある。文化活動も含め、対象事業経費の拡充を図りながら引き続き周知を行い、事業を継続していく。

また、子どもたちが気軽にスポーツに親しめる機会を創出する取り組みとして令和2年度より開始した「インクルーシブ・スポーツ学童」は、子育て世代

の保護者アンケート結果からもニーズが高いことが示されており、子どものスポーツ離れを抑制する観点からも引き続きさらなる事業の充実、推進を図っていく。

スキー振興事業については、実利用者調査による効果検証を踏まえ、令和8年度以降の補助の在り方を決定する。また、古川町におけるスケートボードエリアの整備については、諸課題が存在することに加え、利用者ニーズも低いことから、現時点では見送る方針とした。

2 スポーツ施設管理運営事業（決算額 83,725千円） 事業番号 24 事務局 1次評価 A

市民がいつでも快適にスポーツ活動に参加できるよう、体育施設を適正に管理運営し、必要なニーズに応じて改修等を行うことで安心安全な体育施設を維持管理していく。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
スポーツ施設管理事業	千円 70,004 (66,424)	千円 63,480 (60,106)	千円 繰越額 800 (800) 不用額 5,724 (5,518)	○管理施設 ・体育館等 18 施設（うち指定管理 6 施設）の維持管理 ・グラウンド 18 施設（うち指定管理 3 施設）の維持管理 ・スキー場 1 施設（うち指定管理 1 施設）の維持管理 ・学校開放施設 7 校（屋内運動場・グラウンド）の予約・収納管理 ○主な実施事業 ・稲越運動広場夜間照明、防球ネット修繕工事 789千円 ・指定管理料 38,854千円 ・指定管理料（賃金物価スライド） 610千円 ・指定管理料（減免補填） 2,937千円
スポーツ施設の維持改修	21,006 (8,301)	20,245 (7,795)	761 (506)	○主な工事等 ・古川トレーニングセンターバスケットゴール下地他工事 1,958千円 ・古川トレーニングセンターバスケットゴール購入 6,468千円 ・かわいスキー場第3リフト鋼索切詰工事 2,750千円 ・かわいスキー場圧雪車点検整備 4,398千円 ・宮川スポーツ公園支障木伐採等業務 968千円 ・桜ヶ丘体育館2階建具等修繕工事 820千円 ・森林公園管理用コンテナ購入 748千円 ・森林公園野球場ベンチ壁面修繕工事 550千円〔寄付金活用〕 ○飛騨市スポーツ施設整備計画の改定（令和8年3月）

（評価）

各施設の定期的な巡回及び、指定管理者との協議等による施設維持修繕を行ったほか、令和6年度に危険と判断されたトレーニングセンターのバスケットゴール改修、かわいスキー場運営に係る維持改修工事等を実施した。また、指定管理施設の減免団体利用に対する利用料補填を引き続き行ったほか、昨今の

物価高騰に起因する社会情勢の急激な変化に伴い、平成31年2月に策定した「飛騨市スポーツ施設整備計画」の大幅な見直しと改訂を行った。

(課題及びその対応策)【令和8年度予算計上額：77,340千円】

多くの老朽化したスポーツ施設を限られた財源の中で維持・管理運営していく必要があり、市民ニーズに応じた優先度、重要度を常に勘案しながら計画的な修繕・改修を進める必要がある。特に、喫緊の課題である照明のLED化改修や、多額の整備費を要する施設改修などは、市全体の財政計画に照らしながら適切な時期、費用対効果の高い施工方法、補助財源の確保などを検討し、飛騨市スポーツ施設整備計画における優先順位に従って整備を進めていく。

指定管理施設においては、施設の修繕・改修、物価高騰の影響など、指定管理者や担当部署と連携を密にし、利用者のサービス低下にならない適正な維持管理を継続していく。また、第2期飛騨市総合政策指針における行財政運営の方針において、見直し検討施設として示されたスポーツ施設については、その方向性を決定していく。

3 古川トレーニングセンター大規模改修事業(決算額 1,749千円) 事業番号25 事務局1次評価 A

供用開始後45年が経過し老朽化が著しい古川トレーニングセンターについて、飛騨市スポーツ施設整備計画(令和8年3月改定)の見直しにより、優先順位第1位の改修事業に位置付け、新規に進める事業として施設の大規模改修準備を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
古川トレーニングセンター 大規模改修事業	1,760 (60)	1,749 (49)	11 (11)	・古川トレーニングセンター大規模改修修正設計業務委託 1,749千円

(評価)

大規模改修の内容として、アリーナ床の全面改修及び非常扉の改修、アリーナ照明のLED化、1階トイレ・更衣室の全面改修を計画し、修正設計業務を行ったほか、大規模改修工事の補助財源として、令和8年度スポーツ振興くじ助成金の申請(助成限度額100,000千円)を行った。

(課題及びその対応策)【令和8年度予算計上額：184,746千円】

大規模改修工事は7～9か月の工事期間が見込まれており、この間は市内小中学校の体育館を代替施設として利用することとなる。認定地域クラブやスポーツ少年団などの関係団体へ周知して理解と協力を求めるとともに、施設予約の重複が多く見込まれることから、代替施設の利用に不平等が生じないよう都度調整を行う。

4 ねんりんピック岐阜2025交流大会開催事業(決算額 15,188千円) 事業番号26 事務局1次評価 A

令和7年度に岐阜県において開催される第37回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2025)において、飛騨市はサッカー交流大会の開催地として決定された。実行委員会の開催、各種広報PR、実施計画及び各種運営マニュアルの作成、会場設営など本大会開催に向けた準備を進め、全国から来市される選手、関係者の心に残る大会となるよう取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ねんりんピック岐阜2025 交流大会開催事業	千円 17,760 (10,200)	千円 15,188 (10,081)	千円 2,572 (119)	<ul style="list-style-type: none"> ・会場設営委託業務契約（5月12日） ・飛騨市実行委員会第2回総会（5月26日） ・飛騨市実行委員会第3回実施本部会議（9月24日） ・飛騨市サッカー交流大会特別表彰式・監督者会議（10月18日） ・飛騨市サッカー交流大会（10月19日～10月20日）

（評価）

ねんりんピック岐阜2025飛騨市サッカー交流大会の開催にあたっては、多岐にわたり相当な準備が必要であったが、特別表彰式・監督者会議も含め、大会本番では大きなトラブルなくスムーズに大会を運営することができた。大会の開催にあたっては実行委員会に参画いただいた市内各種団体をはじめ、多くの市民ボランティアの参加を得たほか、市内保育園、小学校の園児・児童も観戦に訪れるなど、一部の関係者のみならず、市全体で大会を運営し盛り上げることができた。また、特別表彰式・監督者会議においては「起し太鼓」のアトラクションを披露したり、地酒試飲コーナーを設置したりしたほか、各競技会場では、おもてなしコーナーや特産品販売コーナーなどを設け、飛騨市の魅力を全国から来市された選手、関係者へ発信することができた。

（課題及びその対応策）【令和8年度予算計上額：0千円】

本大会の開催は準備に相当な事務量が必要であり、事務局の負担が過大であったほか、各会場に多くのスタッフが必要になること、多額の会場設営費がかかることなど課題も多い。大会開催にかかる県補助金は、補助要綱に示す補助率満額で交付されたことから、市実行委員会における金銭的負担は最低限に抑えることができたが、こうした全国規模の県主催大会を開催するにあたっては、補助金はもとより、各自治体の費用対効果や職員の負担も考慮した開催の在り方を検討する必要がある。

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

◆ 給食費特別会計

1 教育総務課

② 学校給食係

総括事項

子どもたちの健やかな成長に必要な栄養バランスや量などの質を確保した安心・安全な学校給食を提供するとともに、学校生活における大きな楽しみや将来の大切な思い出になるような給食を提供した。

1 安全・安心な学校給食の提供

施策の概要

1 安心・安全な学校給食の提供（決算額 38,510千円） 事業番号5 事務局1次評価 A

給食費特別会計では、古川国府給食センター調理分以外（古川町以外）の小中学校及び市立保育園の給食費（歳入）及び賄材料費（歳出）を経理している。子どもたちの育成に必要な栄養バランスや量などの給食の質を確保するために、適正な給食費を徴収し、安心安全でおいしい給食を安定的に提供した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
給食費特別会計	41,600 (0)	38,510 (△505)	3,090 (505)	神岡給食センター
				・神岡小学校給食日数 199日 延べ食数 56,075食
				・神岡中学校 〃 199日 〃 28,975食
				・旭保育園 〃 197日 〃 8,230食
				河合給食センター
				・河合小学校給食日数 195日 〃 6,797食
				・宮川小学校 〃 200日 〃 3,527食
				山之村給食調理場
				・山之村小学校給食日数 192日 〃 } 4,022食
				・山之村中学校 〃 191日 〃 }

（評価と課題及び対応策）【令和８年度予算計上額：37,500千円】

給食の提供については、アレルギー対応（情報管理）や異物混入の防止などのリスク対策を徹底し、大きな事故もなく安全に提供することができた。給食費については、現在も続いている食材費の高騰の状況をしっかり把握し、学校給食の質や魅力を低下させないために必要な給食費の設定について検討する。また、人口減少・少子化による児童生徒の減少などの状況変化がみられる一方で、小規模な食材の販売先や運搬方法の確保が難しくなっている状況にあることから、各地域で安定的に給食を提供できる方法の検討を進める。

飛騨市事務点検評価委員会時質問および回答（要旨）

事業番号	事務事業名	質問等内容	回答
2	スクールバス運営事業	<p>①どこに委託しているのか知りたい。</p> <p>②バスの更新の財源がよくわからない。</p> <p>③自己評価算定表から、事業の継続性について改善の余地と評価されているが、具体的な内容が知りたい。</p>	<p>①スクールバスの運行委託は、古川・河合地区はニュー飛騨観光バス㈱、河合の天生方面は古川タクシー、宮川地区は㈱飛騨ゆい、神岡地区は㈱飛騨ゆいと濃飛乗合自動車㈱に委託しています。運転手の在籍状況などから、全地区を受託できる事業所はないので従前より地区を分けて対応している。</p> <p>②スクールバスの更新に要する財源は、国の補助金（1台当たり購入費の1/2 390万円上限）を活用しており、残りは市の一般財源です。</p> <p>③各運行事業所では運転手不足が課題となっており、事業所が事業を安定的に継続して受託できるような契約方法等の見直しについて検討する必要があります。また、少子化に対応した運行ルートや車両の見直しなどの検討も必要であることから、自己評価算定表の（事業の継続性）事業内容や手法について「改善の余地」と評価しています。</p>
3	飛騨市育英基金貸付事業	<p>所得制限の緩和や成績の撤廃はぜひ今後も続けてほしい。</p> <p>①意欲と能力のある者に機会を与えるという点では成績要件はあってもいいのではないか。</p> <p>②教育の機会均等の点から重要な施策であり拡大していただきたい。</p> <p>③貸付生Uターン就職補助金も人口減少をくい止める施策として重要であり貸付上限の引き上げにともない補助上限も36万円に引き上げてはどうか。</p>	<p>新規貸付申請時における所得制限の緩和や借入初年度の成績要件の撤廃については、制度の利用しやすさを向上するために改正しましたので継続します。</p> <p>①「成績要件」については、新規貸付時の成績要件は撤廃しましたが、2年目以降の継続貸付からは一定以上の成績要件が必要となります。中学、高校時点での成績は問わず、次のステップに進学された方がそこからスタートし、しっかり頑張って希望の職に就いていただきたいとの思いから改正したものです。</p> <p>②③「本事業の拡大」については、「給付型」という視点もあるかと思いますが、シュミレーションしたところ、基金残高約4億円に対し、ひとり親家庭等への支援に係る年間減免額約6百万円に加え、その他全員を給付型として支援した場合に年間26百万円ほど必要となります。試算すると十数年で基金が枯渇することになります。また、全額または一部が給付型となった場合、親等からの支援を受けていた方も有利な市の制度を利用されることが想定され、十年ももたないことが考えられるため、給付型は現実的には難しいと考えます。そのため、貸付月額額の拡充などの制度改正により利用しやすさを向上したり、Uターン就職された方への補助金支援という形で支援の充実を図っています。</p>

4	学校施設整備事業	先日、小学校へ行く機会があり、体育館が暑いので教室で体育の授業をしていた。学校体育館は災害時には避難所となることから、早急な空調設備の設置をお願いしたい。	生徒児童の活動や避難所における熱中症対策として、屋内運動場の空調設備の必要性は認識しています。しかしながら、財源の確保が大きな課題であり、他自治体の実績では1ヶ所6千万円から1億円程度の費用を要することを確認しており、県内でも整備率は約3割程度でなかなか進まない状況にあります。 学校施設については、空調設備のほかにも校舎などの老朽化による長寿命化対策や照明のLED化など大きな課題が山積しており、すべてを同時に進めることは財政的に困難です。そのため、令和8年度に市内の全小中学校において「建築物・設備点検調査」を実施し、施設の危険度、整備の緊急度、事業量などを把握した上で、学校施設全体の中で優先度を判断しながら、体育館の空調設備も含めた整備計画の検討を進めます。
		学校施設整備の優先順位の付け方は	危険なのか、どのように行うか等の技術的なことについては専門業者と建築課に委託して総合的に判断して発注しています。
		学校施設整備で予算要求したものは全て予算がついたのか。7年度事業は計画通りできたとしても必要であることが、予算がないから計画に入っていないというのはどう評価するのか	今後の課題として考えなければならないが、通過ポイントも含めて十分なのかまだまだなのかというところで評価していただきたい。評価委員会においての判断基準等がよくわからない部分があると思われるので、今年度は算定表にて示させていただいたが、手法等について、次年度再検討することとします。
5	安全・安心な学校給食の提供	①令和8年度小学校の給食費は実質無償化とあるが、中学校はどうか。②自己評価算定表から、事業の継続性について改善の余地と評価されているが、具体的な内容が知りたい。	①小学校の給食費は月額6,045円（一食当たり341円）です。国の政策で令和8年度から小学校の給食費の負担軽減に対する支援が実施されることになり（一人当たり月額5,200円交付）、残りの845円については物価高騰対策として支援される別の交付金を充当することで、令和8年度については保護者の負担は無く実質無償化となります。中学生の給食費は月額7,162円（一食当たり404円）です。中学校については、国の負担軽減に対する支援が実施されていないので、物価高騰対策分904円を国の交付金を充当し、残り6,258円は保護者負担としています。飛騨市における中学校の給食費総額は約4千万円であり、国県の支援がない場合、これを市が毎年負担し継続していくことは非常に困難です。市独自の無償化等の考えはありませんので、今後も国県の財政支援があれば充当し負担軽減をしていく方針です。②児童生徒の減少に伴う給食提供数の減少、施設の老朽化などの課題に対し、経済的かつ安全で安定的に給食を提供する体制等を検討することが早期に検討すべき課題となっていることから、自己評価算定表の（事業の継続性）事業内容や手法について「改善の余地」と評価しています。（現体制の見直し）

7	放課後児童クラブ等業務の包括業務委託	1億円以上の委託費がかかっているが、その財源は？	国および県からの「子ども・子育て支援交付金」がそれぞれ3分の1ずつ充てられており、令和7年度は合わせて6,732,000円となっています。その他、保護者負担による利用料は約9,530,000円（月額3,000円×利用者数約200人×12か月、および夏休み利用料6,000円×利用者数約300人の合算）であり、残りの124,869,000円は市が直接負担しています。
9	ICT機器を活用した学習環境の整備	P9の「県の共同調達」とは何か	県教委が希望する県内の市町村を募って共同で調達を実施しています。これにより、各市町村が単独で発注するよりも安価で条件のよい調達が可能となっています。なお、令和7年度は「児童生徒用iPadの購入」、令和8年度は「教師用校務支援システムの更新」を行っています。
9	その他	SNSの活用は活動内容を広く周知するうえで大変有効な手段だと感じているが、一方で学校名・児童生徒の氏名が投稿本文に掲載されることについては安全面の観点から気になっている。保護者の同意を得たうえで運用されているとは思いますが、昨今のSNSを取り巻く状況を踏まえ、改めて掲載内容や安全性について検討される予定はありますか。	児童生徒の安全確保や個人情報保護の重要性を深く認識し、SNSを取り巻く環境の変化も踏まえつつ、適切な情報発信に努めております。学校だよりや市の広報紙、報道機関による取材等において学校名や児童生徒に関する情報を掲載する場合は、保護者の皆様から事前に同意を得て対応しています。また、各学校ホームページ（HP）への掲載にあたっては、アクセス制限（事前に自校保護者のみにパスワードを付与）や、児童生徒の顔が特定されない、または顔にぼかしを入れた画像を使用するなどの配慮を講じています。さらに、SNS利用に伴うリスクについては、教職員への周知や研修はもちろんのこと、児童生徒に対しても情報モラル教育を通じて、個人情報の取り扱いや安全な利用に関する指導・注意喚起を継続的に行っています。
10	地域クラブ活動開始に向けた体制整備	地域クラブでの大会出場や遠征における支援がさらに改善し、スムーズに運営。保護者の要望に応じるなどされるとよいと思います。（地域クラブ会議での感想）	今秋には児童生徒、保護者向けの地域クラブに関する意見や要望についてのアンケートや現場でのヒアリング等を行う予定です。これらを継続しながら実態に合った支援となるよう改善に努めてまいります。
17	公民館等施設管理運営事業	千代の松原公民館が無人化になりましたが、休館日に付いては原則月曜日と祝日の翌日ですが、無人化になったことで、祝日の翌日のお休みは撤廃になりませんか？毎週1回のサークル活動を楽しみにしている人が活動できないため要望いたします	施設の休館日は従前の公民館の時から条例で示されており、毎週月曜日及び祝日の翌日と定められております。休館日を定めて施設のメンテナンス等を行うためでありますので、無人化になった現在でもご理解をお願いいたします。

24	スポーツ施設管理運営事業	<p>近年桜ヶ丘体育館の県外・市外の利用団体が増えています。料金は市内の料金（貸切）と同様で市民の利用ができない場合があります。現在の料金設定を見直すべきではないかと思えます。また、施設利用規定も改めて指定管理者と協議し、改正すべき点は改めていくべきと考えます。</p> <p>スポーツ施設に対する「市民ニーズに応じた優先度、重要度」とあるが、どのような要望があるのか</p>	<p>桜ヶ丘体育館を含むスポーツ施設など、令和9年度からの予約システムの変更に合わせて予約枠の見直しを検討しており、各施設の利用実績を踏まえて、さらに必要な見直しを行っていきます。</p> <p>令和8年3月に見直したスポーツ施設整備計画において、各種団体からの要望や利用者数・維持管理費などの事業効果、財源確保の観点から優先する事業を示しています。優先度の高い事業は、古川トレーニングセンター大規模改修事業、杉崎公園グラウンド・流葉交流広場人工芝再整備事業などです。</p>
18	文化芸術振興事業	<p>文化協会活動振興交付事業は本当にありがたく思っています。今後も市民のための文化事業に支援をお願いします</p> <p>文化協会の文芸祭での支援は、補助金などとても助かっており運営ができています。歴史ある事業であり、多くの参加者もあるため、今後人的支援が必要になってくると考えられます</p>	<p>文化協会の皆さまの日頃のご尽力に敬意を表するとともに、補助金などのご支援が運営に役立っているとお言葉をいただき、ありがたく存じます。長年にわたり歴史ある文芸祭を継続され、多くの参加者があるということ自体が我々にとっても喜ばしいことです。</p> <p>今後、運営のご負担が増すことが見込まれる中で、ご指摘のように人的支援が必要になる可能性は十分理解しております。一方、行政が人的支援を行ってしまうと短期的に改善されたとしても人事や体制により支援は左右され、中長期的には改善が見られないという経験をしてきております。このため、文芸に精通されている文化協会の自主性を尊重しながら、持続可能な運営を支えるための支援策を検討していきたいと考えております。</p> <p>具体的には、現場の実情に合わせて、ヒダスケ！などを活用した人的支援の枠組み相談、また、現状多くの参加者から企画の参画者へ変えていくためのサポートなどをお手伝いできると考えております。</p> <p>引き続き、文化協会の皆さまとの意見交換を重ねながら、より良い支援体制を築いていければ幸いです。</p>